

2017-2018

調査統計ガイドブック

Executive Summary



JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会

はじめに

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)は、電子機器、電子部品・デバイス、ITソリューションサービスの健全な生産、貿易及び消費の増進を図ることにより、電子情報産業の総合的な発展に資し、我が国経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的とした業界団体です。産業構造や社会構造が大きく変わりつつある中、電子情報産業は、我が国の経済成長ならびに社会の高度化を支える基盤として、重要な役割を担っています。

調査統計事業はJEITAの活動の中でも重要な事業の1つであり、電子情報産業の幅広い製品分野の市場動向をタイムリーに把握して、会員各社をはじめとする参加企業の事業計画立案に役立つデータを提供するために実施しています。これらを内外に広く紹介するため、このたび、「業界統計」や「分野別市場動向」、「統計分類・市場規模」、「調査統計イベントスケジュール」などを1冊にまとめた、『調査統計ガイドブック 2017-2018』を発行しました。本誌に掲載している統計データや調査統計レポートが、皆様のお役に立てば幸いです。

JEITAは、高度な情報活用による社会課題の解決や豊かで快適な社会の実現に向け、今後成長が見込まれる自動車、ヘルスケア、スマートハウス、エネルギー、社会インフラなど、あらゆる分野と連携し、CPS/IoTの社会実装を推進することで、新たな付加価値を生み出し、我が国が直面する社会的課題の解決と新たなビジネスの創出を目指しています。調査統計事業におきましても、従来からの取り組みだけにとどまらず、新たな取り組みに着手してまいりますので、ますますのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

一般社団法人 電子情報技術産業協会
統計室／統計連絡会

CONTENTS

CHAPTER 1 データで見る電子情報産業

CPS/IoTで変わる社会・産業を繋ぐ、支える、「電子情報産業」	5
我が国の製造業で主要な位置を占める「電子・電機」業界	6
電子情報産業の世界生産状況	7
電子情報産業における注目分野	9
我が国の製造業における電子工業(ハードウェア)の国内生産・輸出入状況	11
官庁統計データの掲載について	13

CHAPTER 2 調査統計事業概要

調査統計事業について	15
統計参加募集と参加のメリット	15
調査統計・年間イベントスケジュール	16
電子情報産業の分類と調査統計データの種類	17
業界統計データのご紹介と発表スケジュール	19
[DISH]のご紹介	21

CHAPTER 3 分野別市場動向

電子機器

01 AV&IT機器の世界市場動向	23
02 主要電子機器の市場動向	24
03 民生用電子機器の市場動向	25
04 放送受信関連機器の市場動向	26
05 サーバの市場動向	27
06 パーソナルコンピュータの市場動向	29
07 液晶モニタの世界市場動向	30
08 プリンターの世界市場動向	31
09 イメージスキャナ/OCRの市場動向	33
10 磁気ディスク装置の世界市場動向	34
11 端末装置の市場動向	35
12 産業用電子機器の市場動向	37
13 携帯電話の市場動向	38
14 監視カメラの市場動向	39
15 医療機器の市場動向	40

電子部品デバイス

16 電子部品の世界市場動向	41
17 スイッチング電源の市場動向	43
18 磁性材料、誘電体セラミックスの生産動向	44
19 2026年までの電子部品技術ロードマップ	45
20 半導体(半導体素子/集積回路)の市場動向	46
21 センサの市場動向	47
22 ディスプレイデバイスの市場動向	49

ITソリューションサービス

23 ソフトウェア及びソリューションサービスの市場動向	50
-----------------------------	----

各調査統計レポート一覧 INDEX	51
レポート購入方法	53

COMPLIANCE

調査統計事業は、JEITAの事業の中でも大変重要な活動と位置付けられています。これらのデータは、内外の関係者にとって貴重な資料であり、業界の透明性と公開性を確保する上でも大切な事業となっています。これらの活動にあたっては、市場の公正かつ自由な競争を阻害することのないよう十分な注意を払い、会員が安心して活動ができる環境を整えるために定められている「JEITA競争法コンプライアンス指針」を十分尊重し、これを遵守しています。

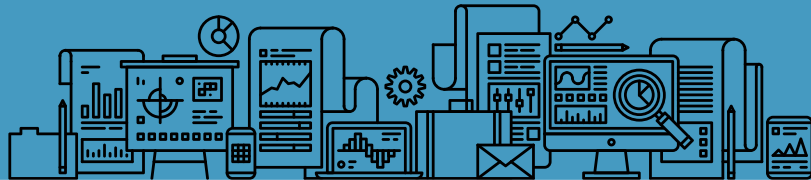
JEITA競争法コンプライアンス指針

<http://www.jeita.or.jp/japanese/about/pdf/compliance.pdf>

CHAPTER

1

データで見る 電子情報産業



CPS/IoTで変わる 社会・産業を繋ぐ、支える、「電子情報産業」

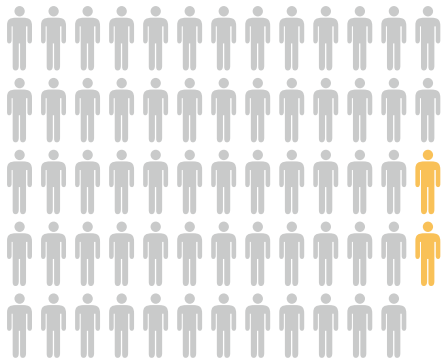


**我が国の全産業就業者数 6,440万人
うち、電子情報産業の就業者数 232万人**

ITの応用分野があらゆる産業に拡大、豊かな社会や暮らしを支える電子情報産業

ITの応用分野が、産業機器から社会インフラ、さらには家庭分野にまで、社会のあらゆる分野に拡がりつつあります。CPS/IoT(サイバー空間と現実空間の情報連携)により、さまざまな産業が繋がることで、電子情報産業は新たな価値を生み出し、あらゆる社会課題の解決に貢献していきます。

全産業就業者数 **6,440万人**



電子情報産業の就業者数・・・**232万人**

- ハードウェア(電子工業)・・・ **81万人**
 - 情報通信機械・・・ 23万人
 - 電子部品デバイス・・・ 58万人
- ソリューションサービス・・・ **151万人**

CPS/IoTで繋がる産業

金融	流通	サービス	製造	社会インフラ	官公需
162万人	1092万人	2657万人*	960万人*	391万人	230万人
●金融・保険業 … 162万人	●小売業・卸売業 … 1059万人 ●倉庫業 … 23万人 ●宅配便業 … 10万人	●医療福祉業 … 808万人 ●農業等一次産業 … 225万人 ●教育 … 307万人 ●宿泊飲食 … 389万人 ●生活関連娯楽 … 234万人 ●学術研究 … 220万人 ●その他 … 474万人	●輸送用機械 … 128万人 ●電気機械 … 62万人 ●生産用機械 … 65万人 ●素材金属 … 267万人 ●食料品 … 138万人 ●その他 … 300万人	●放送業・通信業 … 24万人 ●映像制作業 … 33万人 ●運輸郵便業 … 304万人 ●電機ガス 熱供給水道業 … 30万人	●公務向け … 230万人

※電子情報産業を除く

出典：総務省労働力調査(2016年)

我が国の製造業で主要な位置を占める「電子・電機」業界



高い水準にある設備投資・研究開発費

我が国の研究や設備投資をリードする「電子・電機」

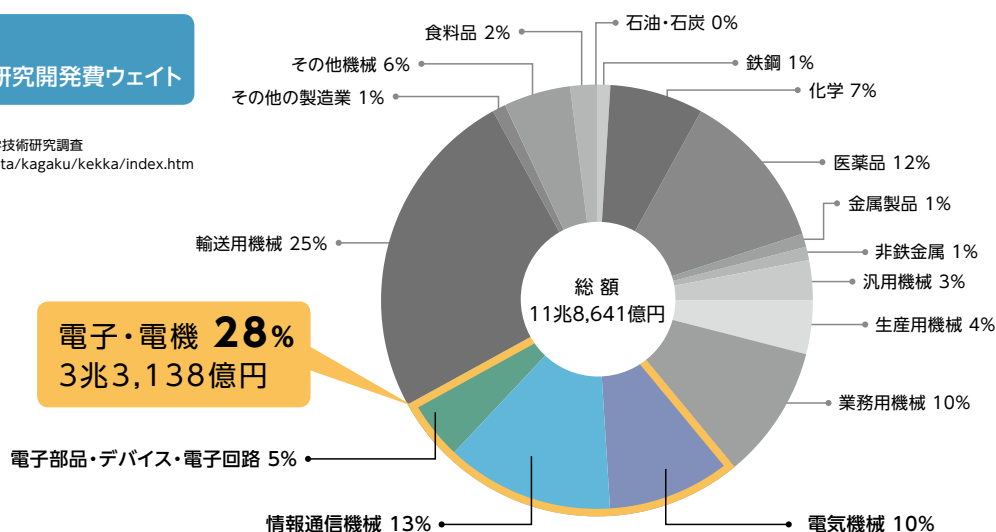
技術革新のスピードが速い「電子・電機」では、研究開発に対する投資が積極的に行われています。製造業における「電子・電機」の研究開発費ウェイト(2015年)は35%で、輸送機械の25%を超える大きな割合を占めています。また、設備投資額ウェイト(2016年)は19%で、輸送機械の21%に次いで大きな割合を占めており、我が国の研究や設備投資をリードする基幹産業であるといえます。

※ 電子工業に電気機械を加えたものを「電子・電機」と定義しています。

製造業における「電子・電機」の研究開発費ウェイト

(2015年度)

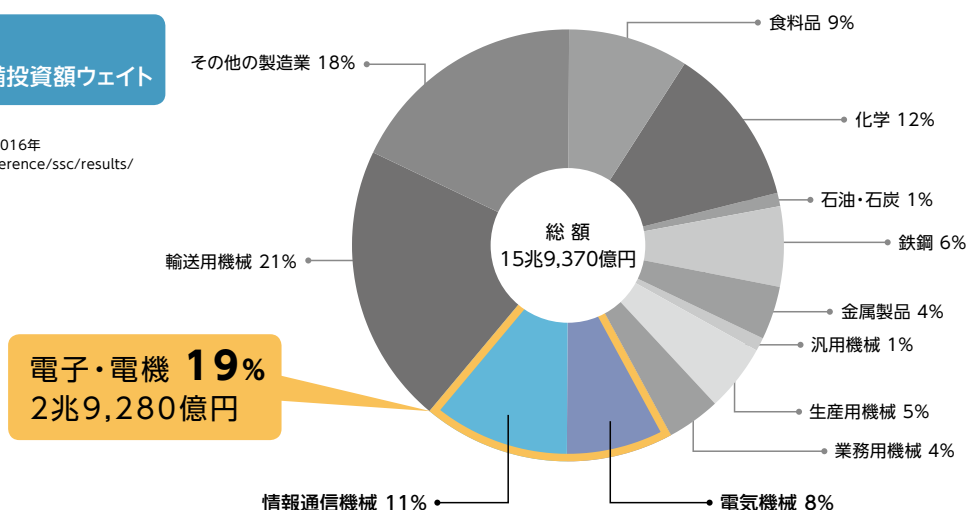
出典：総務省 2015年度 科学技術研究調査
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.htm>



製造業における「電子・電機」の設備投資額ウェイト

(2016年)

出典：財務省 法人企業統計調査 2016年
<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/index.htm>



電子情報産業の世界生産状況 ～世界生産見通しと日系企業の位置づけ～



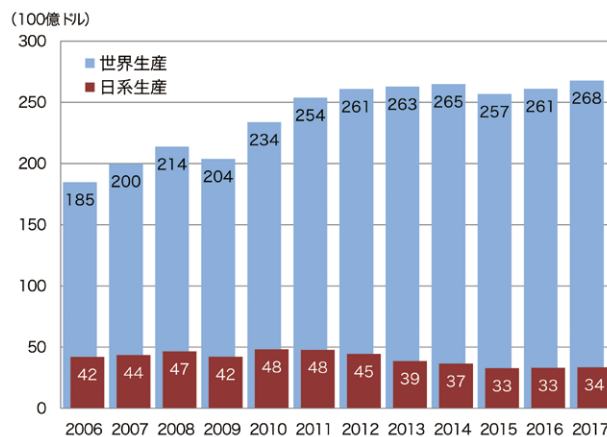
世界全体の生産2016年に続き、 2017年もプラス成長の見通し(ドルベース)

IoTによる世界的な産業構造変革の波から、イノベーション創出に向けたIT投資の増加ならびにITソリューション・サービス、スマートフォンの高機能化や自動車の電装化率向上を背景にした電子部品デバイスの伸長により、2016年に続き2017年もプラス成長を見通しました。

【世界生産額】

- 2016年 2兆6,100億ドル(前年比 2%増)
- 2017年 2兆6,800億ドル(前年比 3%増)

■ 世界生産／日系企業生産の金額推移(ドルベース)

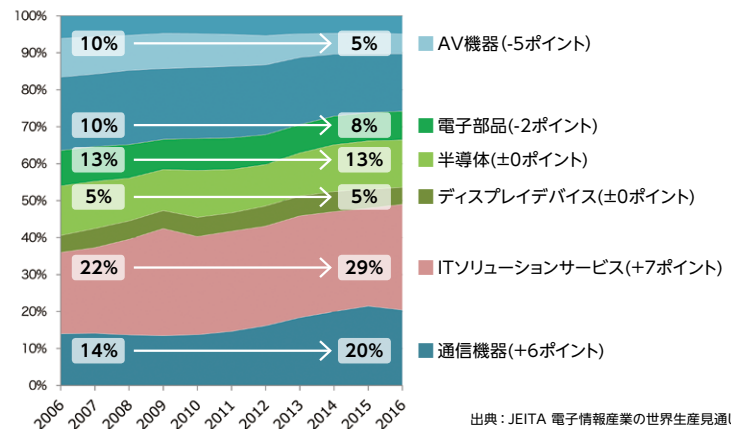


出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し

分野別構成比の変化

調査開始の2006年から2016年(見込み)までの変化を分野別の構成比で見ると、スマートフォン等の通信機器分野が2,600億ドルから5,300億ドルに、ITソリューション・サービス分野が4,100億ドルから7,500億ドルに伸びており、その結果世界生産額における構成比は10年間でそれぞれ6ポイント、7ポイント上昇しています。

■ 分野別構成比の変化(2006年→2016年)



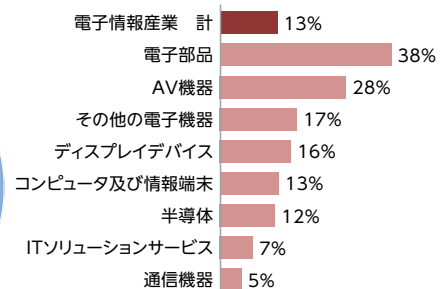
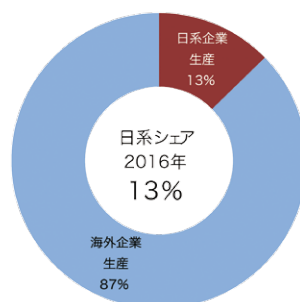
出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し

日系企業の状況

日系企業の状況を見ると、2016年(見込み)での日系シェアは全体で13%となっています。分野別では、電子部品で38%の高いシェアを維持しています。

しかしながら、近年、これまで世界で高いシェアを維持してきた電子機器部門を中心に海外企業との競争激化によるシェア低下が著しく、我が国の電子情報産業にとって憂慮すべき状況となっています。

■ 日系シェア(2016年)

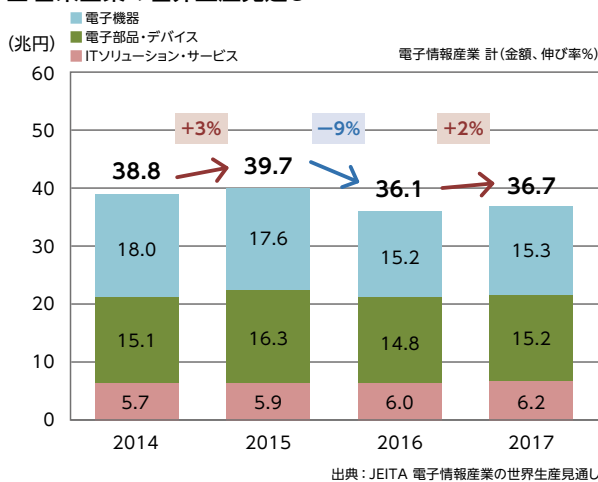


出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し

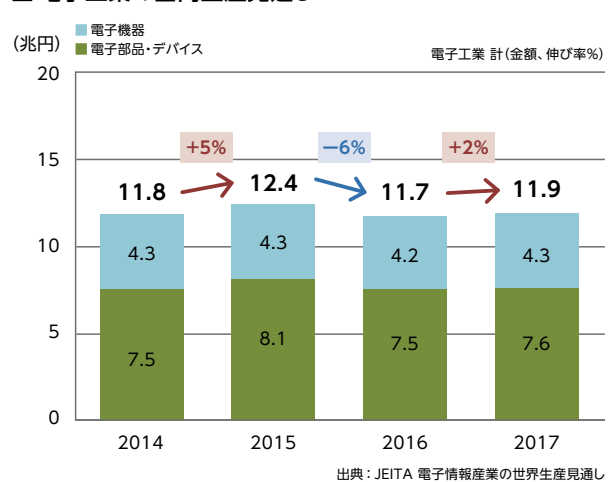


2017年は自動車のIoT化による 電子部品デバイスの増加等を背景に、プラス成長の見通し

■ 日系企業の世界生産見通し



■ 電子工業の国内生産見通し



この1冊でさらにわかる!

「電子情報産業の世界生産見通し」



電子情報産業の世界生産見通し調査結果(2016年見込み、2017年見通し)を金額ベースでまとめた冊子。世界の中での日系企業の位置づけ、国内生産の状況を分かりやすく解説しています。なお、本年はドルベースでの世界生産の動向についても総括しています。

主要目次

総論：世界生産、日系企業生産、国内生産、日系シェア、地域別生産・需要ウェイト

各論：電子情報産業を代表する17品目についての分析

薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、液晶モニター、プリンタ、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ITソリューション・サービス (以上17品目)

✓ ここがポイント!

2007年の初版発行以来、今回で10版目を数える通称「赤本」。

JEITAの総力を挙げて毎年年末にとりまとめている見通しで、電子情報産業のグローバルな今を切り取り、データで足元の状況を分析した画期的な一冊です。

発行：2016年12月
編集：調査統計委員会（総合政策部会）
会費：3,240円
会員外：6,480円
ISBN978-4-905110-96-5C0055

問い合わせ先：総合政策部会調査統計委員会 [担当] 総合企画部 高瀬・小島

電子情報産業における注目分野 ～ロボット・移動ロボット、人工知能(AI)～

PICK UP! IoTによる産業構造変革の鍵となる 3つの製品分野に注目

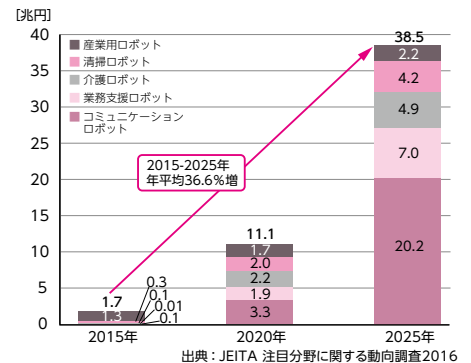
ロボット5種

ロボットは、従来の生産現場での作業用途から、人とのコミュニケーションを担い、さまざまなサービスをサポートするパートナーとして家庭やビジネス、医療、介護、農業などにその用途が急速に広がってきています。2025年に38兆4,500億円、10年間の年平均36.6%増を見通しました。

【ロボット5種(内訳) 2025年見通し】

- コミュニケーションロボット：20.2兆円、年平均76.9%増
- 清掃ロボット：4.2兆円、年平均29.3%増
- 業務支援ロボット：7.0兆円、年平均85.1%増
- 産業用ロボット：2.2兆円、年平均5.7%増
- 介護ロボット：4.9兆円、年平均57.4%増

■ ロボット5種の世界需要額見通し



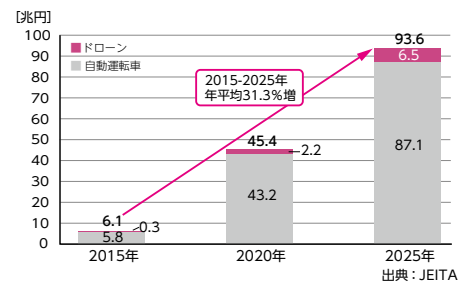
移動ロボット2種

自律的に機器・機械を制御するというロボット技術を用いた遠隔地への移動を主体とする「自動運転車」や「ドローン」などの移動ロボットが出現しました。移動ロボットは交通や運輸を中心として社会を大きく変えようとしており、2025年に93兆6,200億円、10年間の年平均31.3%増を見通しました。

【移動ロボット2種(内訳) 2025年見通し】

- 自動運転車：87.1兆円、年平均31.1%増
- ドローン：6.5兆円、年平均35.9%増

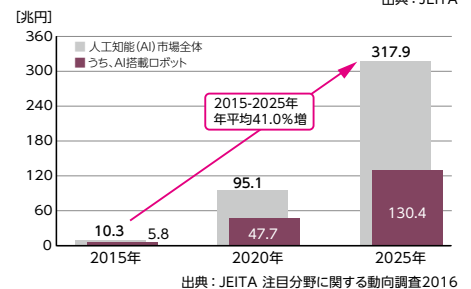
■ 移動ロボット2種の世界需要額見通し



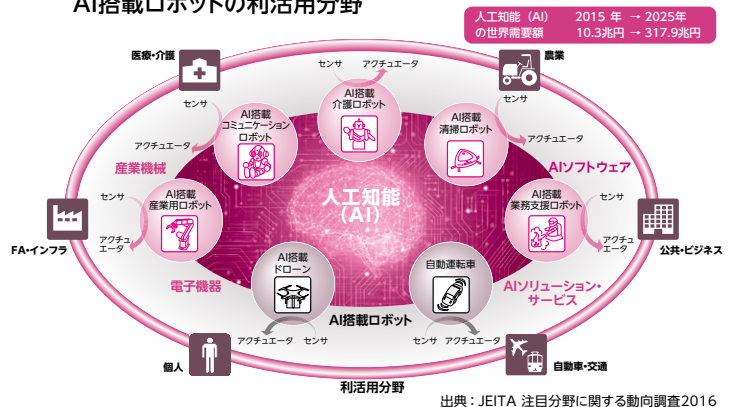
人工知能(AI)

機械学習やディープラーニングの進展による判断・識別精度の大幅向上により、人工知能技術を活用した製品やサービスが産業全体に大きく拡大することが見込まれます。この人工知能インパクトにより、移動、買い物、会話・交流、健康維持、製造、食の安全・農業など、私たちの生活やさまざまな産業は効率的に進歩して豊かになり、人とAIが安心安全に共存する社会の実現が期待できます。また、従来の機器・機械は「AI搭載」によって高い付加価値のある全く新しい製品に生まれ変わる可能性を秘めており、2025年には、317兆8,500億円、10年間の年平均41.0%増となり、うち、AI搭載ロボットは130兆4,000億円、同年平均36.5%増となる見通しです。

■ 人工知能市場の世界需要額見通し



■ 人工知能とAI搭載ロボットの利活用分野



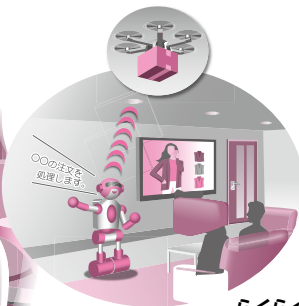


豊かな暮らしの未来像

私たちの暮らしや社会はどのように変化するのか。ロボットやAIの広がった未来の街の姿を描きました。



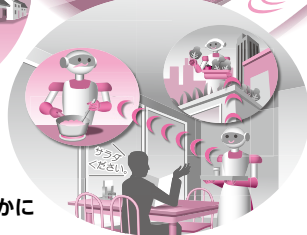
長寿と健康の維持



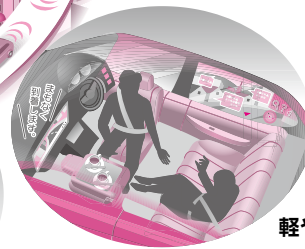
らくらくショッピング



コミュニケーションを豊かに



食を豊かに



軽やかな移動

出典：JEITA 注目分野に関する動向調査2016



この1冊でさらにわかる!

「注目分野に関する動向調査2016」



電子情報産業の強みやITと連携した新しい市場の創出が期待される分野を把握するため、2010年より「赤本」を補完する調査としてスタートしました。7回目となる今回の注目分野では、IoTによる第4次産業革命(Society 5.0)での産業構造変革の鍵となる製品分野に注目して、ロボット5種、移動ロボット2種、人工知能(AI)を取り上げました。

発行：2016年12月
編集：調査統計委員会(総合政策部会)
会員：2,160円
会員外：3,240円
体裁：A4判 8頁

✓ここがポイント!

毎年ホットなテーマと市場分析を分かりやすく提供。本家赤本を凌ぐ販売部数を更新している話題の一冊。業界のトレンドムーブメントを発信する媒体としての認知度も向上中。

問い合わせ先：総合政策部会調査統計委員会 [担当] 総合企画部 高瀬・小島

我が国の製造業における電子工業(ハードウェア)の国内生産・輸出入状況



電子工業の国内生産は、2016年累計では11兆2,151億円、前年比9.7%減と3年ぶりのマイナス

2016年の国内生産動向

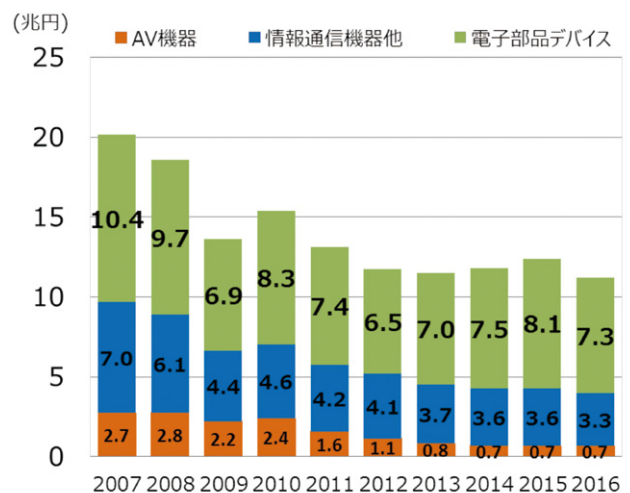
スマートフォンの高性能化や、自動車の電装化率の向上により、電子部品の搭載数が堅調に増加しています。また、カーAVC機器やパソコン等の国内生産も国内需要回復と共に増加傾向にあります。しかし、輸出の主力である半導体やディスプレイデバイスは、海外での高性能スマートフォンの成長鈍化の影響を受けており、円高による輸出額が目減りもあって電子工業の国内生産における構成比で65%を占める電子部品デバイス部門は落ち込みが顕著となっています。電子工業における2016年の国内生産額は11兆2,151億円、対前年9.7%減と、3年ぶりにマイナスとなりました。これは、過去20年間で最低の実績となります。

国内生産における分野別構成比は、65%が電子部品デバイス部門が占めており、情報通信機器部門は30%、AV機器部門は6%となっています。

2017年3月の国内生産動向

3月の電子工業国内生産額は1兆1,604億円、前年比3.6%増。3ヶ月連続プラスとなっています。分野別には、AV機器部門では、前年比8.5%減、2ヶ月連続マイナス。デジタルカメラ(同14.5%増)はプラスでしたが、カーナビ(同11.3%減)、薄型テレビ(同22.8%減)はマイナスでした。情

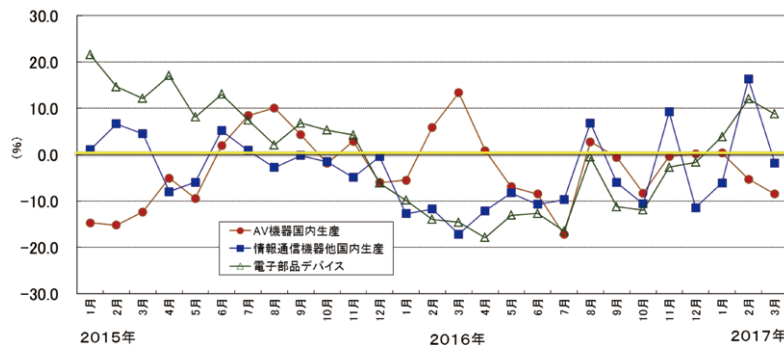
■ 電子工業(分野別)国内生産額推移



出典：経済産業省生産動態統計

報通信機器部門では、前年比1.8%減、2ヶ月ぶりマイナス。通信装置(同11.5%減)、コンピュータ情報端末(同0.5%減)はマイナスとなりました。電子部品デバイス部門では、前年比8.8%増。3ヶ月連続プラス。電子部品(同5.4%増)、集積回路(同11.3%増)、液晶デバイス(同19.7%増)がプラスでした。

■ 電子工業(分野別)国内生産の前年同月比



出典：経済産業省生産動態統計



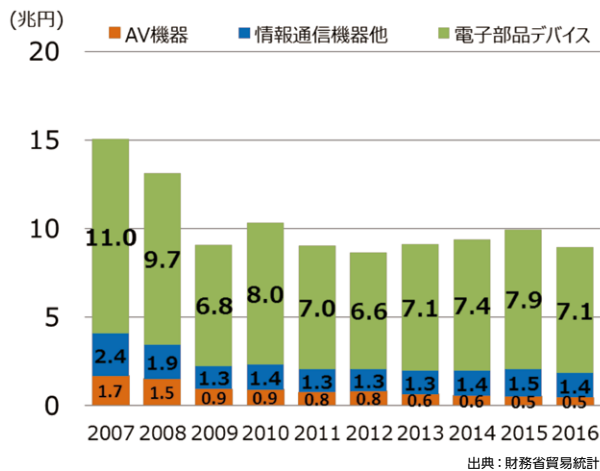
電子工業は、2013年にはじめて輸入超過となって以来、4年連続で輸入超過の状態が続く

2016年の輸出入動向

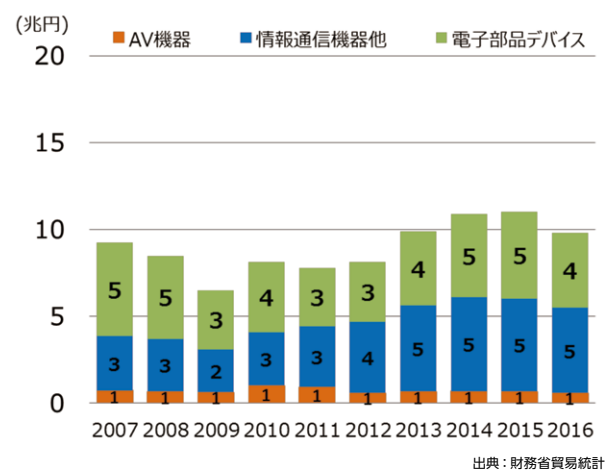
電子工業の輸出額は2016年累計は8兆9,525億円、前年比10.0%減と、4年ぶりのマイナス、前年までの増加基調からは一転、二桁の減少となりました。ピークの2007年と比較すると4割減の状況です。電子工業の輸入額は2016年累計は9兆8,112億円、前年比11.1%減と5年ぶりマイナスと

なり、前年までの拡大基調からは一転、二桁の減少となりました。地域別では、中国からの輸入が急拡大しており、品目としては、スマートフォンを中心とした通信機器で約4割弱を占めている状況です。

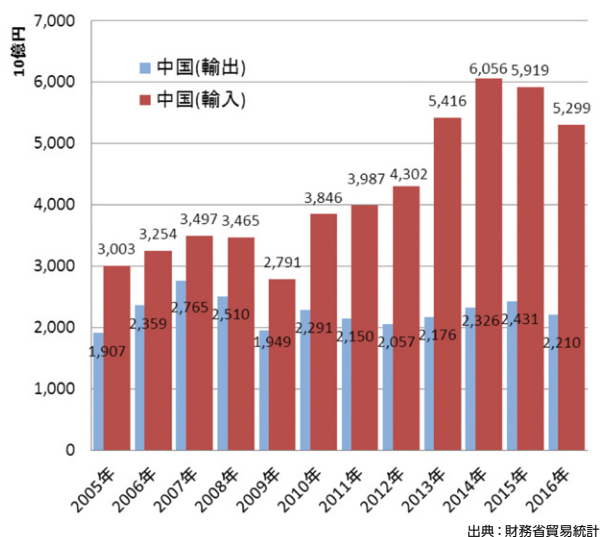
電子工業(分野別)輸出額推移



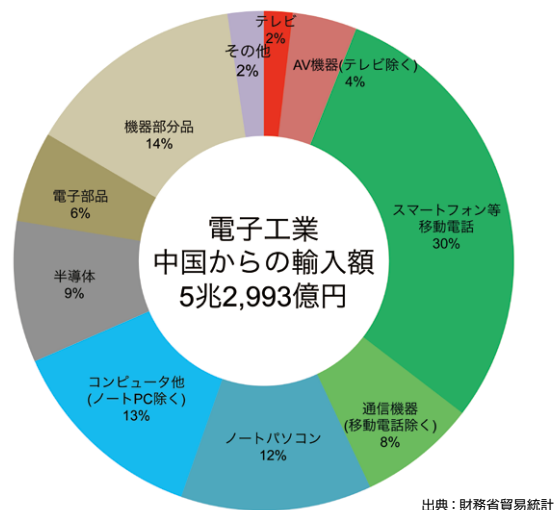
電子工業(分野別)輸入額推移



電子工業の輸出入金額推移・中国



中国から輸入構成比(2015年)



問い合わせ先：総合政策部会調査統計委員会 [担当] 総合企画部 高瀬・小島

官庁統計データの掲載について

日本の電子工業(ハードウェア)の生産輸出入データを毎月掲載

日本の電子工業(ハードウェア)の生産・輸出入について、官庁統計データを毎月JEITAのホームページに掲載しています。官庁統計のデータは、わが国の産業政策を検討する際の基本データとなっています。



電子工業の生産実績表(翌々月の第3週頃)
(経済産業省生産動態統計による)

電子工業の輸出入実績表
(財務省貿易統計による)

- ・輸出(翌々月の第1週頃)
 - ・輸入(3ヶ月後の第1週頃)
- ※年報修正等には対応していません。

品名	2017年4月		2017年1月~4月累計	
	金額	前年同月比	金額	前年同月比
民生用電子機器	51,963	93.2	209,647	94.7
産業用電子機器	212,352	109.6	1,265,749	103.8
通信機器	90,885	113.3	430,331	106.1
有線通信機器	16,006	88.4	83,230	86.6
無線通信機器	34,879	130.2	247,101	112.1
電子計算機及び情報処理装置	70,972	112.2	306,638	98.1
電子応用装置(電子計算機及び関連機器を除く)	53,913	100.6	307,668	104.3
電気計測器	29,425	115.7	142,743	111.0
事務用機械	2,153	107.2	28,354	105.9
電子部品・デバイス	600,577	110.7	2,488,735	108.7
電子部品	210,028	100.9	854,659	102.4
受動部品	83,829	96.1	330,872	100.7
受動部品(電子回路基板を除く)	64,622	108.4	253,762	110.3
電子回路基板	38,128	102.7	151,767	99.6
電子回路実装基板	10,428	96.8	42,727	99.7
受動部品	1,528	-	5,952	-
その他の電子部品	11,492	-	49,368	-
電子デバイス	390,549	116.8	1,654,096	112.2
電子管	4,029	102.3	16,564	103.5
半導体素子	64,870	92.8	299,511	92.1
集積回路	190,303	112.5	808,497	114.5
液晶デバイス	131,347	143.6	569,524	121.1
電子工業計	864,892	109.2	3,954,131	106.3

記載例: 生産実績表

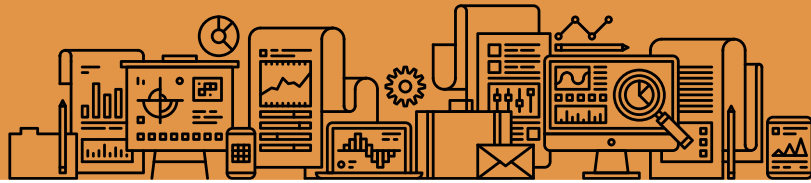
— JEITA 統計ホームページ —

<http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/>

CHAPTER

2

調査統計 事業概要

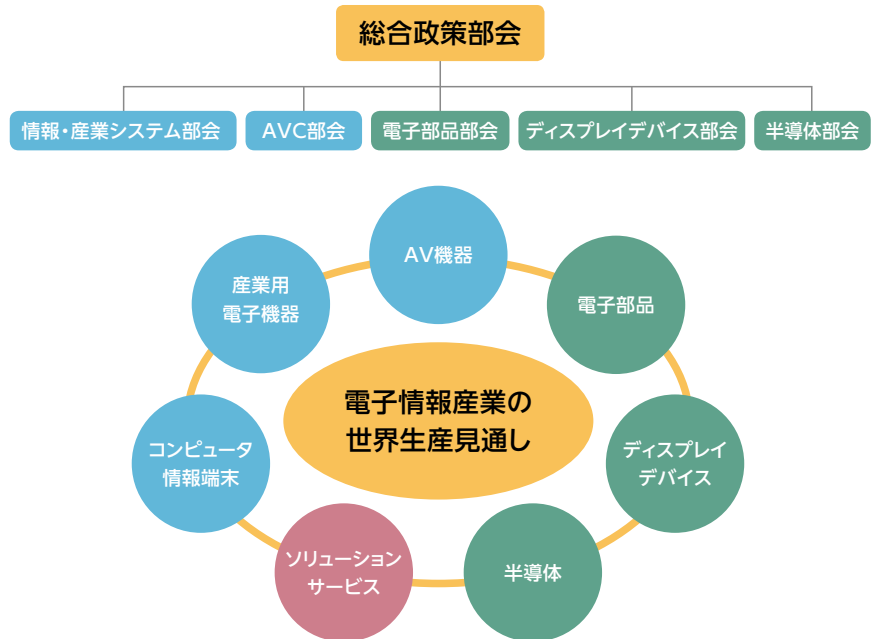


調査統計事業について

JEITAでは、
さまざまな調査統計事業を
実施しています。

各製品別部会での活動が、木の幹や、
葉や葉脈に至る細部まで細かく見つめて
深く分析する活動とするならば、世界生
産見通しの活動は、製品別の木々があつ
まり、大きな森としての産業界を見つめ
る活動です。

JEITAでは、各製品別部会の調査統
計事業を総括し、内外に広くアピールす
るため世界生産見通しを毎年とりまと
め、年末に発表しています。



統計参加募集と参加のメリット

統計参加募集 各業界統計では、参加会社を募集しています。

JEITAの会員企業で、製品の販売／生産を行っている企業であれば、業界統計に参加することができます。

参加のメリット

- 集計日に提出品目の集計結果をフィードバック
- 社内で自社動向と業界動向の比較が可能
- 経営資料／事業計画の作成等の基礎資料として利用可能 など

統計データは、幅広く活用できます。

また、業界統計の中には、JEITA会員企業以外でも参加できる統計もあります。

(各統計規約・実施要領に定められております。)

【担当者一覧】

- 民生用電子機器国内出荷統計、パーソナルコンピュータ国内出荷統計、受信システム機器国内出荷統計、ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計、タブレット端末国内出荷統計 放送・通信システム部 高梨
- 産業用電子機器受注／出荷統計 情報・産業システム部 鈴木
- 携帯電話国内出荷統計 総合企画部 小島
- サーバ・ワークステーション出荷統計 情報・産業システム部 中崎
- 情報端末関連機器出荷統計 情報・産業システム部 吉田・金丸・中崎
- 電子部品グローバル出荷統計 電子部品部 國場
- 電子材料生産統計 電子部品部 西島
- センサ・グローバル状況調査 総合企画部 高瀬・小島
- ソフトウェア及びソリューションサービス市場規模調査 情報・産業システム部 内田

調査統計・年間イベントスケジュール

統計・イベント時期	統計・レポート・イベント
4月	レポート発行 携帯電話に関する市場調査報告書 発行
5月	統計発表 サーバ年度実績 発表(記者会見) 講演会・イベント 新会長就任会見(記者会見)
6月	統計発表 WSTS春期市場予測 発表
7月	講演会・イベント 情報端末フォーラム(東京) レポート発行 情報端末装置に関する市場調査報告書 発行 端末装置に関する調査報告書 発行 プリンターに関する調査報告書 発行 入力装置に関する調査報告書 発行 磁気記憶装置に関する調査報告書 発行 サーバに関する市場調査報告書 発行 監視カメラ出荷統計データ集 発行 レポート発行 民生用電子機器国内出荷データ集 発行 統計発表 ソフトウェア及びソリューションサービス市場 規模調査
8月	レポート発行 日本の電子情報技術産業 発行
9月	統計発表 ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計
10月	講演会・イベント CEATEC JAPAN
11月	統計発表 WSTS秋期市場予測 発表 講演会・イベント Inter BEE
12月	統計発表 電子情報産業の世界生産見通し 発表(記者会見) レポート発行 電子情報産業の世界生産見通し 発行 注目分野に関する動向調査 発行 統計発表 センサ・グローバル状況調査
1月	講演会・イベント 電子情報産業の世界生産見通し講演会(東京・大阪)
2月	講演会・イベント AV&IT機器世界需要動向講演会(東京) レポート発行 AV&IT機器世界需要動向 発行
3月	レポート発行 主要電子機器の世界生産状況 発行
毎月発表	統計発表 民生用電子機器国内出荷統計 パーソナルコンピュータ国内出荷統計 産業用電子機器受注/出荷統計 携帯電話国内出荷統計 電子部品グローバル出荷統計 電子材料生産統計
四半期発表	統計発表 タブレット端末国内出荷統計 サーバ出荷統計 情報端末関連機器出荷統計
半期毎	統計発表 受信システム機器国内出荷統計 ドライブレコーダー統計

電子情報産業の分類と調査統計データの種類

項目

電子情報産業(世界生産：284.2兆円／日系生産：36.1兆円) ※2016年見込

電子工業(203.0兆円／30.1兆円)

電子機器(131.3兆円／15.2兆円)

AV機器

(15.3兆円／4.2兆円)

薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、音声機器、カーAVC機器

情報通信機器

(131.6兆円／13.9兆円)

通信機器(58.0兆円／2.9兆円)

放送装置、固定通信装置、携帯電話・PHS・スマートフォン、基地局通信装置、海上航空移動通信装置、業務用無線装置、レーダ装置、無線位置測定装置、ITS関連装置、有線通信装置

コンピュータ及び情報端末(44.1兆円／5.7兆円)

インフレームコンピュータ、サーバ、パソコン、ネットワークストレージ、磁気ディスク装置、ディスプレイモニター、プリンター、イメージスキャナ、OCR、電子タブレット端末、金融端末装置、流通POS端末、ハンディターミナル、キオスク端末装置

その他の電子機器(13.8兆円／2.4兆円)

電気計測器、医用電子機器、業務用映像装置、電子応用装置、事務用機械

電子部品デバイス(71.7兆円／14.8兆円)

電子部品

(22.2兆円／8.4兆円)

受動部品(コンデンサ、抵抗器、トランス、コイル他)、
接続部品(スイッチ、コネクタ他)、
変換部品(音響部品、センサ、アクチュエータ他)、
その他の電子部品(電子回路基板、電源部品、高周波部品他)

ディスプレイデバイス

(13.1兆円／2.0兆円)

液晶デバイス、その他のディスプレイデバイス

半導体

(36.4兆円／4.4兆円)

半導体素子、
集積回路(メモリ、マイクロ、ロジック、アナログ、混成集積回路)、
その他の半導体(オプトエレクトロニクス、センサ)

ITソリューションサービス(81.2兆円／6.0兆円)

SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス

統計・レポートの名称	掲載データの種類	2016年／年度規模	公開時期
電子情報産業の世界生産見通し	世界生産(金額) 日系企業生産(金額)	284.2兆円*1 36.1兆円*1	12月
電子工業の生産実績表 電子工業の輸出実績表 電子工業の輸入実績表	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額)	11兆2,151億円 8兆9,518億円 9兆8,133億円	毎月 毎月 毎月
民生用電子機器国内出荷統計 受信システム機器国内出荷統計 ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計 ドライブレコーダー統計 AV&IT機器世界需要動向 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数・金額) 国内出荷(台数) 国内出荷(金額) 国内出荷(台数) 世界需要(台数) 世界生産(台数)	1兆3,059億円 － 497億円*5 － － －	毎月 半年期毎 年度毎 半年期 2月 3月
携帯電話国内出荷統計 産業用電子機器受注／出荷統計 移動電話に関する市場調査報告書 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数) 総需要(金額) 国内需要(台数) 国内出荷(台数・金額) 世界生産(台数)	－ 1兆201億円 － 5,658億円 －	毎月 毎月 3月 3月 3月
パーソナルコンピュータ国内出荷統計 タブレット端末国内出荷統計 サーバ・ワークステーション出荷統計 情報端末関係各出荷統計 情報端末装置に関する市場調査報告書 端末装置に関する調査報告書 プリンターに関する調査報告書 入力装置に関する調査報告書 磁気記憶装置に関する調査報告書 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数・金額) 国内出荷(台数) 総出荷(台数・金額) グローバル出荷(台数) 世界市場(台数) 総出荷(台数・金額) 世界市場(台数) 総出荷(台数・金額) 世界市場(台数) 世界生産(台数)	6,226億円 － 2,833億円*2 － － 1,745億円*2 － 840億円 － －	毎月 四半期毎 四半期毎 四半期毎 6月 6月 6月 6月 6月 3月
産業用電子機器受注／出荷統計 監視カメラ出荷統計データ集	総需要(金額) 総出荷(台数・金額)	5,010億円 438億円	毎月 6月
電子部品グローバル出荷統計 スイッチング電源の生産状況 電子材料生産実績(磁性材料) センサ・グローバル状況調査※半導体、モジュール、ユニット、装置を含む	グローバル出荷(金額) 世界生産(金額) 国内生産(金額) グローバル出荷(台数・金額)	3兆8,028億円 1兆3,587億円*4 1,222億円 1兆8,490億円*4	毎月 3年毎 毎月 3年毎
電子工業の生産実績表(液晶デバイス・電子管) 電子工業の輸出実績表(電子管) 電子工業の輸入実績表(ディスプレイデバイス・電子管)	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額)	1兆6,394億円 227億円 1,308億円	毎月 毎月 毎月
電子工業の生産実績表(半導体素子・集積回路) 電子工業の輸出入実績表(半導体素子・集積回路) 電子工業の輸出入実績表(半導体素子・集積回路) WSTS半導体市場予測	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額) 世界市場(金額)	3兆1,010億円 3兆1,121億円 2兆4,424億円 37.6兆円*1*3	毎月 毎月 毎月 6月、12月
ソフトウェア及びソリューションサービス市場規模調査	国内市場(金額)	5.7兆円*5	年度毎

※四捨五入の関係で内訳と合計値が合わない場合があります。

※1：見込み ※2：年度実績 ※3：掲載はM\$表記を円換算 ※4：2015年実績 ※5：2015年度実績

業界統計データのご紹介と発表スケジュール

毎月発表

民生用電子機器国内出荷統計

▶ 翌月の第4週頃

【映像機器、音声機器、カーAVC機器】

薄型テレビ、DVD/BDビデオ、デジタルビデオカメラ、カーナビゲーションシステム等の台数とカテゴリ毎の金額を毎月タイムリーに発表、AV機器の国内市場動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

パーソナルコンピュータ国内出荷統計

▶ 翌月の第4週頃

デスクトップパソコン、ノートパソコンの台数・金額を毎月タイムリーに発表、パソコンの国内市場動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

産業用電子機器受注／出荷統計

▶ 翌々月の第3週頃

参加会社は48社で、放送装置、固定通信装置、基地局通信装置、移動局通信装置、無線応用装置、業務用映像装置、超音波応用装置、電気計測器の受注／出荷状況を毎月タイムリーに発表、世の中にデータが少ない、産業用の電子機器の動向を把握するのに最適な統計です。

携帯電話国内出荷統計

▶ 翌々月の第2週頃

携帯電話、スマートフォンの台数を毎月タイムリーに発表、携帯電話9社の統計。携帯電話の国内動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

電子部品グローバル出荷統計

▶ 翌々月の月末頃

電子部品の出荷を製品別／地域毎に毎月タイムリーに発表しており、電子部品のグローバル動向の把握に最適。世界の電子機器動向把握の先行指標としても、評価が高い統計。

電子材料生産統計

▶ 翌々月の月末頃

電子材料の国内生産額と重量(指数)を毎月タイムリーに発表。

半期発表

受信システム機器国内出荷統計

▶ 10、4月頃

テレビ受信アンテナ、能動機器、受動機器の国内出荷台数を発表。

世界半導体市場統計 (WSTSによる関連統計)

▶ 6、12月頃

半導体の世界統計、年2回春と秋に見通しと共に発表しています。半導体の世界市場を把握するのに最適です。

年度発表

ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計

▶ 9月頃

ケーブルテレビ関連機器の国内出荷金額を発表。

ソフトウェア及び ソリューションサービス市場規模調査

▶ 7月頃

SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービスの各社売上を計上、年間約6兆円の規模を誇る統計です。

センサ・グローバル動向調査

▶ 3月頃

センサデバイス、センサモジュール、センサユニット、センサ装置、センサシステムまで全てのセンサを対象とした、JEITA内外の89社の統計。測定原理別／需要部門別／地域別／種類別で計上しており、調査結果は、すべて有償頒布しています。学術的にも価値の高い統計です。

四半期毎発表

タブレット端末国内出荷統計

▶7、10、1、4月頃

タブレット端末の国内出荷台数を発表。

※キャリア向けに出荷したタブレット端末は含んでいません。

サーバ・ワークステーション出荷統計

▶7、10、1、4月頃

IAサーバやUNIXサーバで構成されるオープンサーバと、メインフレーム、独自OSサーバ、ワークステーションの台数・金額を発表、価格帯別や産業別のデータも併せて発表している。国内でのサーバ動向を把握するのに最適な統計です。

情報端末関連機器出荷統計

▶7、10、1、4月頃

プリンター、イメージスキャナのグローバル出荷を把握、金融端末装置、流通POS端末装置、ハンディターミナル、OCR、ディスプレイの国内出荷を把握して発表しています。

使用済みパソコンの回収実績 (PC3Rによる関連統計)

▶7、10、1、4月頃

パソコンのリサイクルでの回収実績を報告しています。

各業界統計では、
参加会社を募集しています。

JEITAの会員企業で、製品の販売／生産を行っている企業であれば、業界統計に参加することができます。参加企業へは、集計日に集計結果をフィードバック、社内で自社動向と業界動向の比較や経営資料／事業計画の作成等に幅広く活用することができます。また、業界統計の中には、JEITA会員企業以外で参加・ご協力いただける企業を募集している統計もあります(各統計規約・実施要領に定められております)。詳しくはお問い合わせください。

問い合わせ先

一般社団法人 電子情報技術産業協会
03-5218-1052

【担当者一覧】

- 民生用電子機器国内出荷統計、パーソナルコンピュータ国内出荷統計、受信システム機器国内出荷統計、ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計、タブレット端末国内出荷統計 放送・通信システム部 高梨
- 産業用電子機器受注／出荷統計 情報・産業システム部 鈴木
- 携帯電話国内出荷統計 総合企画部 小島
- サーバ・ワークステーション出荷統計 情報・産業システム部 中崎
- 情報端末関連機器出荷統計 情報・産業システム部 吉田・金丸・中崎
- 電子部品グローバル出荷統計 電子部品部 國場
- 電子材料生産統計 電子部品部 西島
- センサ・グローバル状況調査 総合企画部 高瀬・小島
- ソフトウェア及びソリューションサービス市場規模調査 情報・産業システム部 内田

■ JEITA統計ホームページでは、電子情報産業の業界統計データを公開しています。

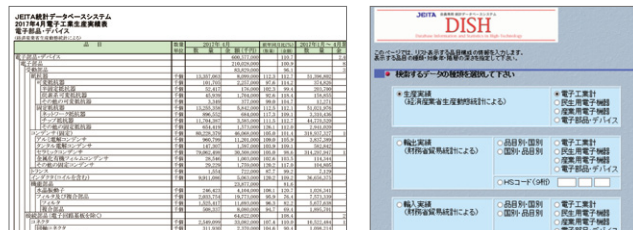
JEITA 統計ホームページ <http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/>

「DISH」のご紹介

日本の電子工業の生産輸出入データを1991年から検索ができる

JEITA統計データベースシステム「DISH」は、JEITAが正会員企業の皆様向けに提供をしている官庁統計のデータベースシステムです。日本の電子工業の生産輸出入データを品目別に1991年より遡って品目別に月別／四半期別／年別に検索することができます。

また、輸出入データについては、地域別の検索も可能となっており、年報修正等にも対応しています。



JEITA 正会員用のサイトより「無料」でご利用いただけます。
(最初にご登録が必要です)

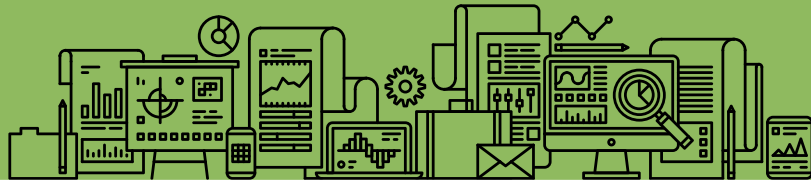
JEITA 正会員用サイト

<http://www.jeita.or.jp/kaiin/>

CHAPTER

3

分野別 市場動向



01

AV&IT機器の世界市場動向

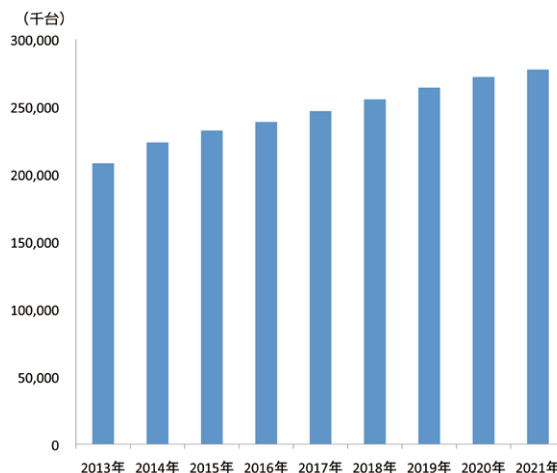


2021年までのAV&IT機器の世界市場を展望

2016年のフラットパネルテレビの世界需要は前年比102.7%の2億3,861万台となりました。

日本や西欧など先進国では市場は伸び悩んでいるものの、アジアなど新興国・地域を中心に需要は増加しています。先進国では既に普及が一巡しており、大きく需要が伸びることはありませんが、横ばい傾向が2021年にかけて続く見通しです。一方で新興国・地域については世帯保有率の低さや経済成長から引き続き需要増加が見込まれ、世界需要をけん引していくとみられます。2021年にかけては普及拡大と共に徐々に成長率が鈍化することも見込まれますが、世界全体では顕著な成長が続き、2021年には2億7,745万台と見込みました。

■ 世界のフラットパネルテレビ需要動向見通し

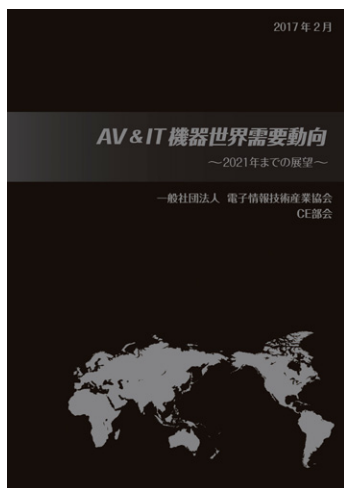


出典：JEITA AV&IT機器世界需要動向



この1冊でさらにわかる!

「AV&IT機器世界需要動向～2021年までの展望～」



発行：2017年2月
編集：AVC部会(旧CE部会)
会費：10,800円
会費外：21,600円
ISBN978-4-905110-97-2

JEITA AVC部会が実施している「AV&IT機器世界需要動向調査」の報告書。2021年までの需要動向とともに解説を掲載しています。今年度は、調査対象品目に、新たに「8K(対応)テレビ」、「4K(対応)BDプレーヤ」を追加し、調査対象地域を世界、アジア・オセアニア、米州、欧州・中東・アフリカに再編する等、調査対象品目及び調査対象地域を充実させました。

主要目次

■ 世界需要動向

- ・ テレビ放送受信機器(4K対応テレビ、8K対応テレビなど)
- ・ 録画再生機器(ブルーレイディスク、DVDなど)
- ・ 音声機器(ステレオセット、ホームシアター音響システムなど)
- ・ IT機器(パーソナルコンピュータ、タブレット端末)
- ・ カーAVC機器(カーナビゲーションシステム、カーオーディオ)

■ 資料編

- ・ 地域別データ
- ・ 品目別データ

✓ ここがポイント!

1991年の初版発行以来、今年で27版目を数える通称「黒本」。地域別、品目別で世界の需要動向がわかります。

問い合わせ先：AVC部会 [担当] 放送・通信システム部 高梨



携帯電話は前年比1%増、 スマートフォンは5%増を見込む

携帯電話の2017年世界生産は前年比1%増の17億9,000万台と見込んでいます。その内、スマートフォンの世界生産は前年比5%増の15億3,000万台の見込みです。

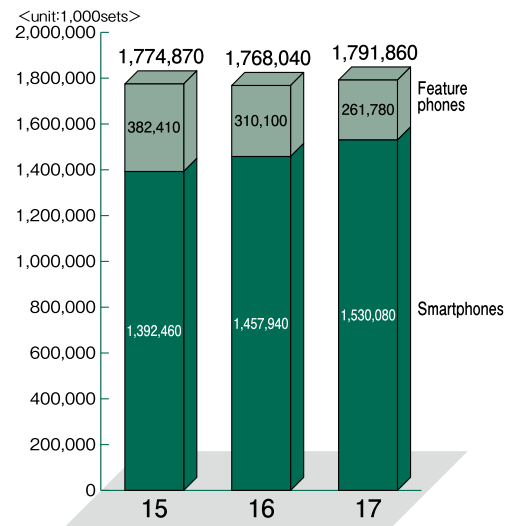
中国系メーカーのスマートフォンが増加。低価格・高性能の製品を発売し、新興国を中心に拡大していると見ています。

■ スマートフォンの地域別生産状況

Region	Year	2015 (actuals)		2016 (estimates)		2017 (forecasts)	
		YoY	YoY	YoY	YoY		
Japan							
China							
South Korea							
Taiwan							
Singapore							
Malaysia							
Vietnam							
India							
North America							
South America							
Europe							
TOTAL							

出典：JEITA 主要電子機器の世界生産状況

■ 携帯電話の世界生産状況



出典：JEITA 主要電子機器の世界生産状況



この1冊でさらにわかる!

「主要電子機器の世界生産状況 - 2015年～2017年 -」



発行：2017年3月
編集：電子部品部 調査統計委員会
会員：3,000円
会員外：6,000円
ISBN978-4-905110-98-9

電子部品部傘下の調査統計委員会にて、世界各地域における主要電子機器の生産状況を把握することにより電子部品需要の把握に供することを目的として、毎年、世界各地域別の生産台数を委員会参加各社のマーケティング情報を基に主要地域・国別の生産状況調査を行い、報告書として発行しています。

調査概要 ※英文併記

調査時点：2016年12月
対象年：2015年/2016年/2017年
対象品目：フラットパネルテレビ、カーナビゲーションシステム、
デジタルカメラ/レンズ交換式デジタルカメラ、携帯電話/スマートフォン、
パーソナルコンピュータ/ノートブックパソコン、タブレット端末
対象地域：日本/中国/アジア(日本・中国を除く)/北米(メキシコ含む)/南米/
欧州(東欧含む)

✓ここがポイント!

詳細な数値データとビジュアルの双方で調査結果を掲載し、直感的な動向把握と詳細な分析の両面での活用が可能。
電子部品メーカーの視点から世界生産の状況を地域別に見える化した価値ある一冊。



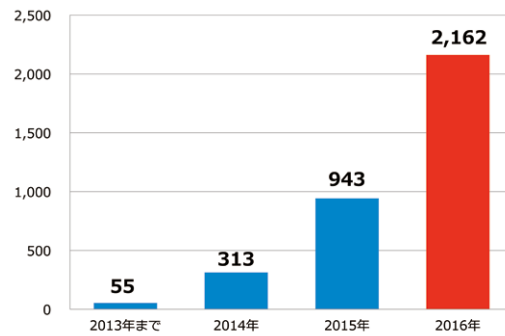
国内テレビの“4K化率” 2021年に60%以上を見込む

2016年の薄型テレビの国内出荷台数は、4,748千台(前年比92.7%)、出荷金額は4,405億円(前年比107.3%)と、台数はマイナスとなったものの、金額は大幅にプラスとなりました。

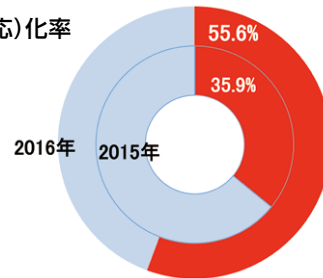
薄型テレビの中では4K(対応)テレビが1,219千台(前年比193.6%)、2,451億円(同166.4%)と躍進し、2011年の発売開始からの出荷台数の累計は216万台となりました。2016年の4K(対応)テレビの薄型テレビ全体に占める台数構成比は25.7%、金額構成比は55.6%となり、テレビ市場をけん引する存在となっています。

放送と通信が融合したハイブリッドキャスト対応テレビの2016年の国内出荷台数は、1,758千台(対前年比111.1%)、出荷金額は2,681億円(対前年比114.7%)と大きく成長し、販売開始からの出荷台数の累計は500万台を突破しました。

■ 4K(対応)テレビ累計出荷台数



■ 4K(対応)化率



出典：JEITA 民生用電子機器国内出荷統計



この1冊でさらにわかる!

「民生用電子機器 国内出荷データ集」



発行：2016年7月
編集：AVC部会(旧CE部会)
会 員：1,944円
会員外：3,888円
ISBN978-4-905110-92-7

民生用電子機器(映像機器、音声機器、カーAVC機器)統計の国内出荷実績データを時系列で取りまとめました。

主要目次

- 主要掲載品目(台数・金額)
 - ・ 薄型テレビ(液晶10型以上+PDP)
 - ・ BDレコーダ/プレーヤ
 - ・ DVD
 - ・ デジタルビデオカメラ
 - ・ ラジオ受信機
 - ・ ステレオセット
 - ・ カーナビゲーションシステム
 - ・ カーディスプレイ
 - ・ パーソナルコンピュータ(参考データ)
 - ・ 携帯電話(参考データ)

✓ここがポイント!

映像音声機器やカーAVC機器など民生用電子機器の国内出荷実績データを時系列で掲載し、主要民生用電子機器の変遷や市場規模の推移を一望できます。

問い合わせ先：AVC部会 [担当] 放送・通信システム部 高梨

04

放送受信関連機器の市場動向



受信システム機器・ケーブルテレビ関連機器の市場動向

2016年度は、テレビ受信アンテナ、受動機器は、需要減が続き前年を下回りました。一方、能動機器は前年を上回りました。

2015年度のケーブルテレビ関連機器の総売上額は496.9億円(前年度比100.5%)となり、伝送系・端末系の伸びにより3年連続プラス成長、売上額では約2.3億円の微増となりました。

2016年度通期 出荷実績

単位：千本、千台

	数量	前年度比 (%)
テレビ受信アンテナ	843	94.6
能動機器	1,698	104.0
受動機器	9,650	96.7

出典：JEITA 受信システム機器統計

設備区別売上額(構成比、前年度比)

単位：売上額/百万円、前年度比・構成比/%

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	売上額	売上額	売上額	売上額	前年度比	売上額	構成比	前年度比	前年度比	
センター系	15,552	9,988	10,868	8,028	73.9	6,810	13.7	84.8		
伝送系	5,341	3,861	4,324	3,228	74.7	3,425	6.9	106.1		
端末系	48,469	29,398	32,117	38,206	119.0	39,453	79.4	103.3		
計	69,361	43,247	47,310	49,462	104.5	49,688	100.0	100.5		

出典：JEITA ケーブルテレビ関連機器統計調査報告



統計データの紹介

「受信システム機器統計」

1. 受信システム機器の定義

テレビ放送波を受信し、テレビ受信機(VTR・DVD・STBを含む)まで放送波を伝送するシステムに用いられるアンテナと機器類ならびに、ケーブルテレビシステムにおけるテレビ信号(高周波信号)送出装置や屋外・屋内伝送路に使用される機器類

(1)テレビ受信アンテナ(地上放送受信用)

室内アンテナ、FMアンテナ、UHFアンテナ、その他のアンテナ(八木式以外の地上デジタルアンテナなど)
ただし衛星アンテナは除く

(2)能動機器

増幅器(ブースタ)、ヘッドエンド、光伝送機器、コンバータ、電源供給器、その他の能動機器

(3)受動機器

混合器、分配器・分岐器、直列ユニット、分波器、保安器、その他の受動機器

2. 受信システム機器国内出荷実績(半期毎公表)

<http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/system/1503.html>

「ケーブルテレビ関連機器統計」

平成28年度版 ケーブルテレビ関連機器統計調査報告

<http://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=929&ca=14>

05

サーバの市場動向

～高度な仮想化ニーズにより上中位サーバの需要が下支え～



IAサーバの総出荷額は、サーバ統合等の影響により2016年度に2,023億円、前年比9%減と6年ぶりのマイナス

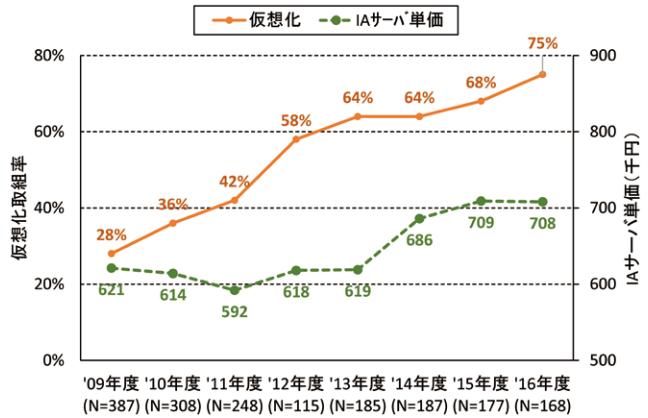
2016年度のIAサーバ総出荷動向

ITプラットフォームの需要の中心であるIAサーバは、台数・金額共にプラス成長となった2015年度から反転し、台数・金額ともマイナスとなりました。効率投資追求による投資抑制や、サーバ統合・仮想化のさらなる進展の影響と考えられます。

価格帯別に見ると100万円以上のカテゴリで前年プラスとなっており、高度な仮想化に必要な上中位サーバへの需要が下支えとなっています。

ITプラットフォーム事業委員会で実施しているITトレンド調査によれば、「購入サーバにおける仮想化の割合と稼働OS数」の結果から、仮想化の取り組み拡大に伴って、サーバ単価もアップしていることがわかります。仮想化OS数を2007年度と比較すると2016年度は2.4倍に拡大しており、この10年間でサーバのパフォーマンス向上が見てとれます。

■ 2016年度のサーバ総出荷額



'09年度 (N=387) '10年度 (N=308) '11年度 (N=248) '12年度 (N=115) '13年度 (N=185) '14年度 (N=187) '15年度 (N=177) '16年度 (N=168)

※仮想化取組率は、JEITA・ITユーザトレンド調査より。

出典：JEITA ITユーザトレンド調査

【2016年度のサーバ総出荷額】

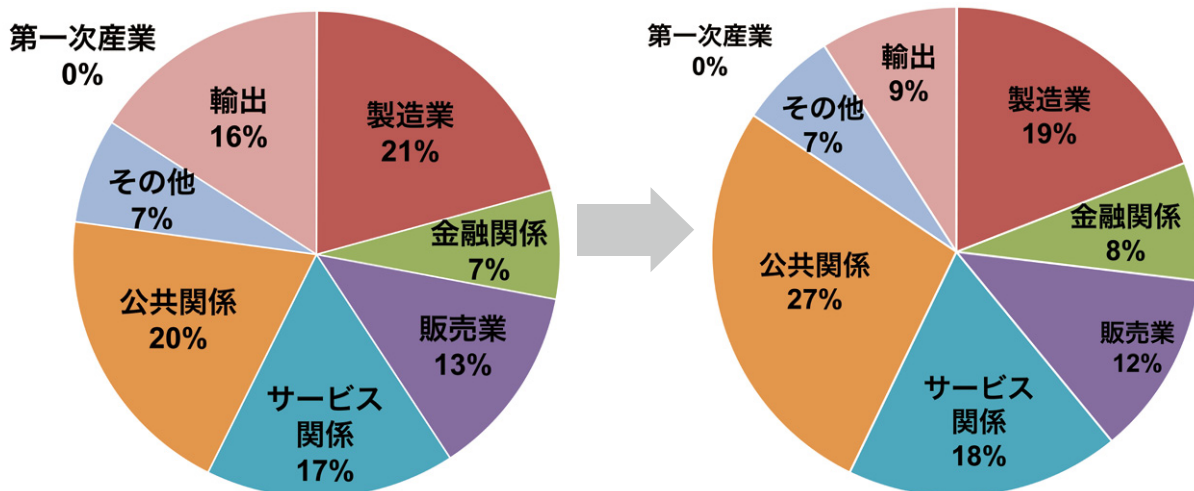
- ・IAサーバ : 2,023億円、前年比9%減
- ・UNIXサーバ : 466億円、同6%減
- ・メインフレーム : 316億円、同29%減
- ・独自OSサーバ : 28億円、同18%減

IAサーバの産業別の動向

産業別では、2016年度の金額構成比で最大構成は、公共関係27%、製造業19%、サービス関係18%となっています。2015年度と比較して構成比が拡大しているのは公共

関係(20%→27%)、サービス関係(17%→18%)、金融関係(7%→8%)となっています。

■ IAサーバ産業別金額構成比の変化(2015年→2016年)



出典：JEITA サーバ市場調査報告書



IoT、AIを取り込んだ新たな価値創造により 今後は需要拡大を見込む

市場を取り巻く現状

国内経済は、インバウンドの増加、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ設備投資などで、需要拡大の期待が継続しています。IT分野においては、IoT (Internet of Things)、ビッグデータの高速解析や人工知能 (AI) を取り込んだ共創による新たな価値創造の動きも活発化していることに加え、社会インフラの整備、セキュリティ対応強化等で需要拡大の兆しが見えています。

2017年度のサーバ市場の見通し

左記領域のプラス要因の浸透と、グローバル市場の好影響等により、需要確保が期待できます。IAサーバは、幅広い用途で今後も需要の中心となることを見込まれます。UNIXサーバは、企業の基幹システムを担う需要はあるものの、IAサーバへの需要分散等もあり、減少が予想されます。メインフレームは、高度な信頼性を要求される社会インフラシステムで、今後も一定の需要が見込まれます。

サーバの拡大領域

- クラウドを活用したシステム・サービスの拡大に対応するデータセンター構築・増強
- IoTの浸透によるネットワーク接続デバイスやデータの増加など市場変化への対応
- ビッグデータの高速解析やAIによる新たな価値創造への取り組み
- 社会や市場からの要請による、高度なサイバーセキュリティへの対応
- システム運用効率化に向けたサーバ統合・仮想化からシステム統合への取組拡大
- 企業内ユーザ部門での利用拡大に伴う新たなサーバの導入

出典：JEITA サーバ市場調査報告書



この1冊でさらにわかる!

「ITユーザトレンド2016／ビッグデータ・クラウド取組み動向調査」



発行：2017年4月
 編集：ITプラットフォーム事業委員会
 会員：5,400円
 会員外：10,800円
 体裁：A4判 216頁

ITプラットフォーム事業委員会では、ITプラットフォーム導入ユーザの動向について1999年度から継続して調査を実施しています。IT活用におけるトレンド変化、及び直近のサーバ購入動向を抽出することでサーバの市場背景、影響要因等を捉えるとともに、新規ビジネスの創出や新規顧客の開拓などにつながる「ビッグデータ」の利活用や、「クラウドコンピューティング」に対する取り組みについて、アンケート調査(305件)、インターネット調査(800件)の結果を基に分析しています。

サーバの出荷動向について

- サーバ出荷実績のホームページ発表(四半期毎に更新)
<http://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=38&ca=1>
- サーバに関する市場調査報告書
<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=637&cateid=6>

サーバの総出荷実績(台数・金額)について、過去からの実績推移と3カ年見通しを掲載。実績については、価格帯別、産業別の推移を詳細に分析。
 ※最新刊は、2017年6月下旬頒布予定

✓ここがポイント!

ユーザが考えるITトレンドの注目度や利用状況について経年変化を把握すると共にグラフで見える化し、ITプラットフォームの専門家が分析をしています。



周辺機器との融合・連携による新市場創造が期待される日本のパーソナルコンピュータ市場

2016年の国内需要は1,060万台となりました。世界全体と同様に、国内市場も2017年から2020年は買い替えによる需要増加でプラス成長、2021年以降は反動により、再び微減傾向に転じると見通しています。

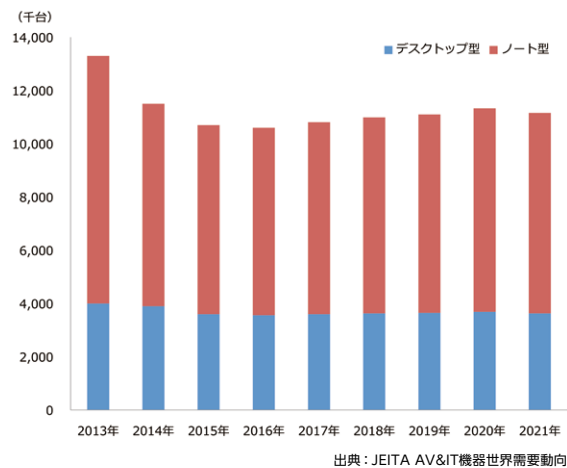
2016年の前半は、新OSへの無料グレードアップサービスによる買い控えの影響で個人向け需要が低迷しましたが、後半は、旧OSの販売終了に伴う駆け込み需要や、2012年から2013年頃に導入したユーザの買い替え需要により、法人向け需要が回復基調となりました。

世界需要と同様に、2017年から2020年は、2012年から2013年頃に導入したユーザの買い替え需要増加や旧OSのサポート終了に伴う買い替え需要増加により微増傾向が続きますが、2021年はその反動により需要が減少すると見通しました。

今後ノート型への需要シフトは徐々に完了に向かうとみられます。個人向け、法人向けともに一定のデスクトップ型需要が残ると推察され、2017年以降のデスクトップ型の構成比は33%前後での推移が続くと見通しました。

ノート型の法人向けの新規需要は飽和状態に近づきつつあります。今後は薄型タイプやデタッチャブルタイプの需要拡大が見込まれますが、ノート型全体の法人向け需要としては、買い替え需要を中心とした微増傾向が続く見通しです。個人向けは、タブレットやスマートフォンとの棲み分けが定着したことで、横ばい傾向が続く見通しです。

日本のパーソナルコンピュータ需要動向見通し



統計データの紹介

「パーソナルコンピュータ国内出荷実績」

1. 国内のカテゴリ毎のPC出荷台数と金額を毎月発表。PCの国内市場動向を把握するために最適な統計

<http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/pc/>

(内訳) デスクトップ…ノート型/オールインワン…モバイルノート/単体…A4型・その他

2. 統計参加会社

アップルジャパン(株)、NECパーソナルコンピュータ(株)、セイコーエプソン(株)、東芝クライアントソリューション(株)、パナソニック(株)、富士通(株)、(株)ユニットコム、レノボ・ジャパン(株)

「タブレット端末国内出荷実績」

1. 国内のタブレット端末の出荷台数を四半期毎に発表

<http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/tablet/index.htm>

2. 統計参加会社

NECパーソナルコンピュータ(株)、シャープ(株)、東芝クライアントソリューション(株)、パナソニック(株)、富士通(株)、レノボ・ジャパン(株)、(株)ユニットコム



経済状況の好転により欧米市場はプラス成長、日本は横ばい

液晶モニタの世界需要台数見通し

2016年の液晶モニタ世界市場の台数実績は、1億2,463万台(前年比99%)と微減で推移しました。欧米では経済状況が好転し、PC需要の回復に伴いプラス成長となりましたが、中国ではスマートフォンが家庭用PC代わりになりマイナス成長となったことで、市場全体では減少しました。日本市場の台数実績は396万台(同100%)と横ばいになり、PCの置き換え需要の回復に伴い減少に歯止めがかかりました。

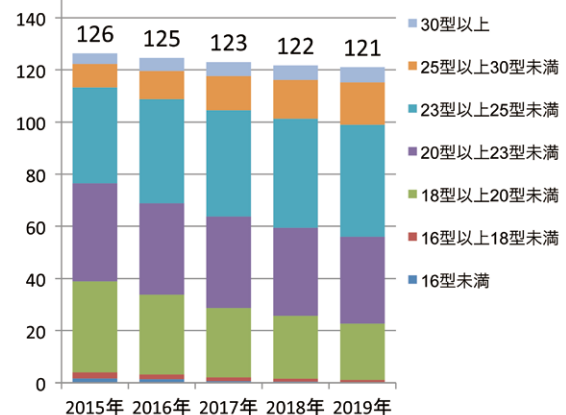
2019年までの液晶モニタ市場規模は、1億2,105万台(2016年実績比97%)へと緩やかな減少が続く見通しです。2019年の日本市場の台数は、395万台(2016年実績比100%)へと横ばい傾向が続く見通しです。

『情報端末装置に関する市場調査報告書』の中では、「その他パブリックディスプレイ」、「オールインワンPC

用液晶ディスプレイ」、「ノートPC用液晶ディスプレイ」についてもそれぞれの世界市場見通しを報告しています。

■液晶モニタの世界需要台数推移

(百万台)



出典：JEITA 情報端末市場調査報告書



この1冊でさらにわかる!

『情報端末装置に関する市場調査報告書～プリンター、イメージスキャナ、OCR、HDD、モニタ～』



発行：2017年7月(表紙は2016年版)
 編集：情報端末事業委員会、プリンター専門委員会、
 イメージスキャナ専門委員会、OCR専門委員会、
 磁気記憶装置専門委員会、ディスプレイ専門委員会
 会員：10,800円
 会員外：21,160円
 体裁：A4判 73頁

液晶モニタ(ディスプレイ)に加え、プリンター、イメージスキャナ、OCR、固定磁気ディスク装置(HDD)の2016年世界・日本市場規模及び2019年までの見通しを取りまとめた報告書。グローバルな市場動向ウォッチャーには、必携の一冊です。

主要目次

- 第一章 ディスプレイ
- 第二章 プリンター
- 第三章 固定磁気ディスク装置(HDD)
- 第四章 イメージスキャナ
- 第五章 OCR

✓ここがポイント!

プリンター、イメージスキャナ、OCR、HDDについては、製品毎にまとめられている各報告書の中から、特別に世界市場動向のレポート部分を本報告書に再掲載しています。それぞれ5品目の世界市場動向について見通しデータと専門家による解説がまとめられており、今後のマーケット環境の新しい市場展開を構築するために「活用できるデータ」として、各方面から高い評価をいただいています。

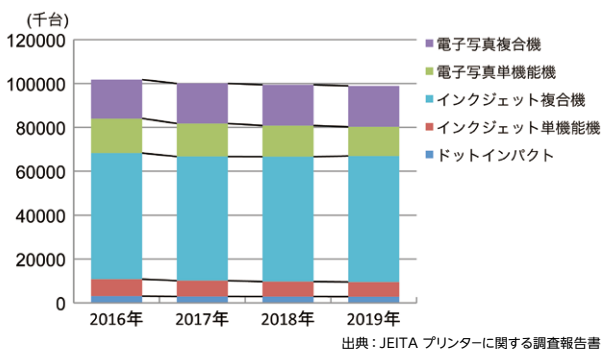


プリンターの世界市場台数、 2019年は9,893万台の見通し

プリンター世界市場見通し

2016年のプリンター世界市場台数は、対前年比96%の10,179万台となり、3年連続のマイナスとなりました。テクノロジー別では、インクジェットプリンターと電子写真プリンターはマイナス傾向が続いていますが、ドットインパクトプリンターは僅かながらプラスに転じました。特に日本向けの出荷台数は対前年比94%の596万台となり、マイナス基調が続いています。2019年のプリンター市場は9,893万台となり、2016年比で98%と微減を見通しました。

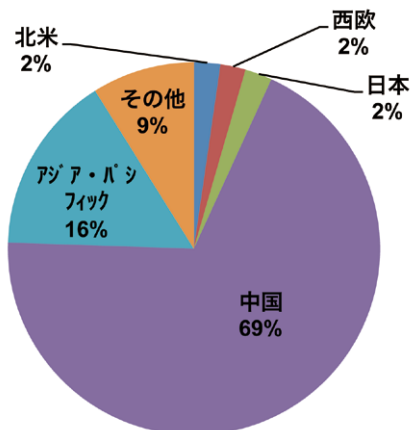
■ 2019年までの世界方式別プリンター市場見通し(台数)



【2016年のプリンター世界出荷台数】

・ドットインパクト	3,079千台、同1%増
・インクジェット単機能機	7,750千台、同13%減
・インクジェット複合機	57,450千台、同3%減
・電子写真単機能機	15,807千台、同10%減
・電子写真複合機	17,708千台、同±0%
プリンター合計	101,794千台、前年比4%減

■ 2016年のドットインパクトプリンター地域別構成比



2016年 テクノロジー別 世界市場動向

(1)ドットインパクトプリンター

ドットインパクトプリンターの世界市場台数は、対前年比101%の308万台となりました。中国以外の地域では他のテクノロジーへのシフトを主因とする減少傾向は継続しているものの、最大市場の中国での需要増加により、ドットインパクトプリンター市場全体としては対前年比プラスとなりました。

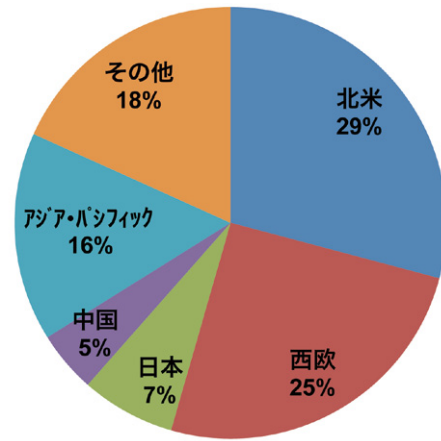
(2)インクジェットプリンター

インクジェットプリンターの世界市場台数は、SFP/MFP*合計で2005年の9,681万台をピークに緩やかに減少を続けており、2016年は対前年比96%の6,520万台となりました。SFPは対前年比87%の775万台、MFPは対前年比97%の5,745万台となりました。

これは近年のスマートフォン・タブレットの急速な普及とSNS等による写真共有インフラに拠り、先進諸国における写真出力目的の家庭向け需要が著しく減っている影響が大きいとされます。一方でラインヘッドやインク連続供給システムを採用した機種種のビジネス用途需要は年々拡大の兆しを見せています。2016年はAmazon Dash Replenishment対応機のようにIoT環境を活用した先進的な流通提案が各社から提案され、今後の流通形態の多様性を伺わせました。

※SFP：単機能機、MFP：複合機

■ 2016年のインクSFP/MFPの地域別構成比





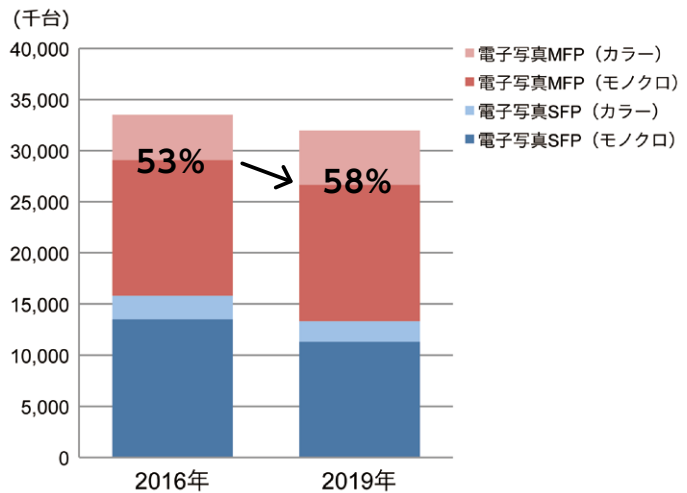
市場の半分以上を占める 電子写真複合機の比率が増加

(3) 電子写真プリンター

電子写真プリンターの世界市場台数は、対前年比95%の3,352万台となりました。モノクロ/カラー別では、モノクロ市場全体は対前年比94%の2,675万台となり、カラー市場全体は対前年比97%の676万台となりました。モノクロが市場全体の8割近くを占める状況は変わりません。SFP/MFP子*別では、SFP市場全体は対前年比90%の1,581万台となり、MFP市場全体は対前年比100%の1,771万台となりました。MFPは2016年に市場の半分の53%を占めており、その比率は2019年には58%にまで拡大すると見通しています。

※SFP：単機能機、MFP：複合機

■ 電子写真SFP/MFPの台数構成変化



出典：JEITA プリンターに関する調査報告書



この1冊でさらにわかる!

「プリンターに関する調査報告書」



発行：2017年7月(表紙は2016年版)
編集：プリンター専門委員会
会員：10,800円
会員外：21,600円
体裁：A4判 207頁

プリンター専門委員会(プリンター市場分科会・プリンター技術分科会)の平成28年度の調査成果をとりまとめた報告書。プリンターの2016年の世界市場規模を調査すると共に、2019年までの見通しについて、プリンターの各方式別・地域別に市場動向を分析しました。また、2016年に発売されたプリンター新製品の調査を実施し、製品動向・技術動向について分析を行いました。

✓ ここがポイント!

オールカラーで、多数のデータや分析グラフを掲載、分かりやすく解説した渾身の1冊。

第1部 プリンター市場に関する調査報告

日系シェア68%*を誇るプリンター統計を基礎とし、世界市場の動向をプリンターの専門家がデータを基に解説。

※JEITA世界生産見通しによる

- ・世界市場台数について、2016年の動向分析と3カ年見通しを掲載。
- ・方式別、地域別の動向を分析。

第2部 プリンター技術に関する調査報告

<2016年新製品発売数>

電子写真MFP…10社103機種/電子写真SFP…9社39機種/POD…4社7機種/
インクジェットSFP…3社6機種/インクジェットMFP…4社28機種/
LFP…7社39機種/感熱・熱転写…3社3機種/ドットインパクト…3社9機種
上記のプリンターの技術動向を方式別に詳細に分析。

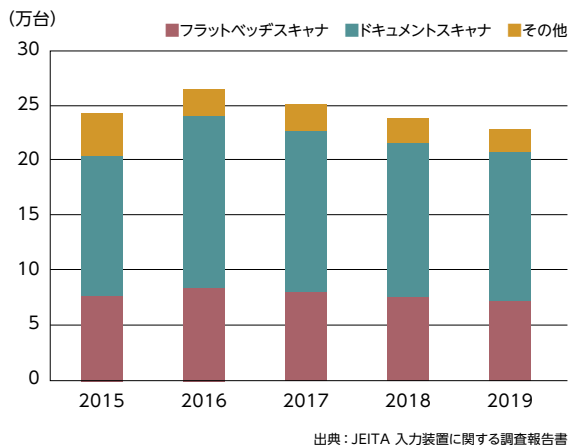


イメージスキャナとOCR装置／ソフトの 総出荷(国内出荷+輸出)動向及び市場見通し

イメージスキャナの市場見通し

2016年のイメージスキャナのグローバル総出荷実績は、台数では約310万台(前年比2%減)、金額では742億円(同11%減)と、台数・金額いずれも減少という結果となりました。フラットベッドスキャナ(A3以下/50,000円以下のフラットベッド)が台数(前年比2%減)、金額(同10%減)ともに減少し、主に業務で紙文書の電子化やOCRなどに使用されるドキュメントスキャナ(A3以下/50,000円以下のフラットベッドを除く)が、台数(同2%減)、金額(同11%減)とともに減少を示しました。2019年までの出荷見通し(国内出荷及び輸出を合わせた総出荷)は、台数では297万台(2016年比4%減)、金額では760(同2%増)という結果となりました。このうちドキュメントスキャナは、2016年と比べて台数で9%増、金額で6%増となる見通しです。一方、フラットベッドスキャナは、2016年と比べて台数で22%減、金額で21%減との見通しとなりました。

■ スキャナ国内出荷台数



OCR装置/ソフトの市場見通し

2016年(2016年1月から12月)のOCR市場は、台数(本数)ベースで約11万6千台、金額ベースで約98億円となっており、2015年比でそれぞれ約49%減、約21%減という結果になりました。台数と金額ベースが減少した主な要因としては、デバイスタイプおよび文書用OCR「ソフトウェアタイプ」の減少の影響によるものです。デバイスタイプは2014年、2015年の特需が落ち着き、2013年以前の出荷規模に落ち着きました。伝票処理用OCR「ソフトウェアタイプ」が台数(本数)ベースは2015年同様の約1万台でしたが、金額ベースで約25%増の約15億円となっており、2015年からの特需が継続していると推測しています。文書用OCRは、本数ベースでは約50%減の約9万3千本、金額ベースでは約12%減の約4億4千万円となりました。ソリューションサービスは金額ベースで、約20億となりました。2019年のOCR市場は、台数(本数)ベースで約39万台(2016年比 約330%増)、金額ベースで約130億円(2016年比 約132%増)と見通しています。タイプ別では、伝票処理用OCR「デバイスタイプ」は台数ベースで約1万6千台、金額ベースで約89億円、伝票処理用OCR「ソフトウェアタイプ」は本数ベースで約8万本、金額ベースで約13億円、文書用OCRは本数ベースで36万本、金額ベースで約5千8百万円と見通しています。伝票処理用OCR「デバイスタイプ」は、2019年にかけて、マイナンバー、ストレスチェック対応、オリンピックに向けた設備投資により、増加傾向と見通しました。文書OCRはソフトウェアの商品形態が多様化しているため、2017年度以降は市場動向に合わせてサブスクリプション方式やクラウド方式によって販売されるソフトウェアの金額集計を行います。ソリューションサービスは、2017年以降は約27億円の水準で推移するものと見通しました。



関連統計データ・レポート紹介

「入力装置に関する調査報告書」 ※最新刊は、2017年7月下旬頒布予定

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=587&cateid=6>



磁気ディスク装置の出荷動向 及び市場見通し

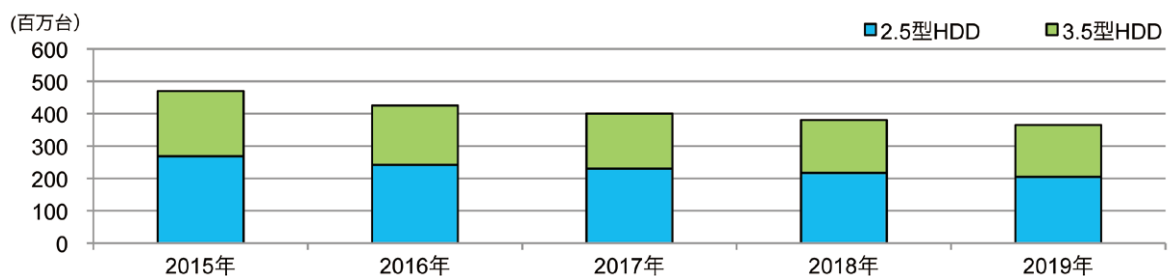
2016年の市場実績

2016年の全世界での磁気ディスク装置(HDD) 総出荷台数は4億2,500万台(前年比9.5%減)で、2015年に対しては前回に引き続き大幅な減少となりました。サイズ別での3.5型HDDの出荷台数は、1億8,300万台(前年比8.9%減)、2.5型HDDは2億4,200万台(前年比9.9%減)となり、HDD出荷総数に占める2.5型の割合は57%でした。需要動向を見ると、3.5型ではデスクトップPC向け需要が減少したものの、データセンターなどで使われている大容量HDDの需要が堅調であったため、下落率は昨年の18%から8.9%へと大きく改善された状態となりました。一方、2.5型でもマイナス成長は3.5型と同じで、この傾向は今後も変わらないと見込まれます。ただし、2016年では、ノートPC需要が想定ほどは減らなかったことやPC向けSSDの品不足等により、ノートPC用HDDの需要は期待以上でした。また、ゲーム機需要も堅調であったため、3.5型同様2.5型においても下落率は昨年の16%から9.9%へと改善された状態となりました。

2019年までの市場見通し

全世界のHDD総需要は、2017年以降も減少傾向が続く見通しとなりました。2017年の出荷数量は4億台(前年比5.9%減)、2019年には全世界の出荷台数が3億6,500万台(2016年以降で年平均4.95%減)まで減少する見通しです。2019年の3.5型HDDの需要は、1億6,000万台(2016年以降で年平均4.4%減)、一方、2.5型は2019年には2億500万台(2016年以降で年平均5.4%減)まで減少するという見通しとなりました。3.5型では、データセンターなどで使われているサーバー用大容量HDD市場の伸長は期待されますが、主用途であるデスクトップPC自体の減少が続くと見込まれ、全体としては減少傾向と見通されます。2.5型では、今後ノートPCの需要そのものはほぼ横ばいが続く見通されているものの、PCに搭載されるSSDの比率が増加傾向にあり、その結果、ノートPC市場からのHDD需要は引き続き減少してゆくと考えられます。また、外付HDDやゲームなどの市場の堅実な需要も期待できますが、全体としては減少傾向は続くと考えられます。

■ 磁気ディスク装置の世界出荷台数推移



出典：JEITA 磁気記憶装置に関する調査報告書



関連統計データ・レポート紹介

「情報端末市場見通しの公表」(会員のみ)

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/kaiin/press/detail.cgi?n=273&ca=0>

「磁気記憶装置に関する調査報告書」※最新刊は、2017年7月下旬より頒布予定

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=629&cateid=6>

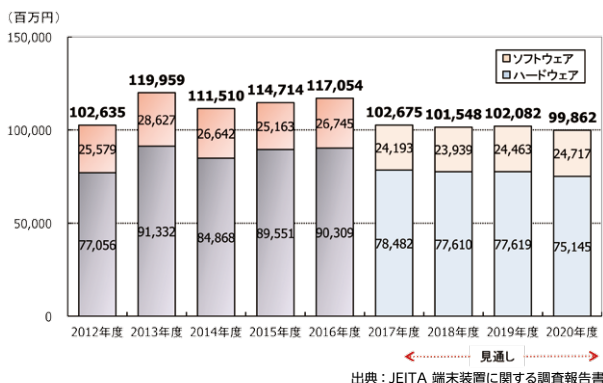


金融や流通などの業務におけるIT投資の動向をはかる指標

2016年度の金融端末装置の出荷動向

2016年度の金融端末装置全体の国内出荷実績は、ハードウェア、ソフトウェア合計で約1,171億円(前年度比102%)でした。そのうちハードウェアは台数で約73,900台(前年度比99%)、金額で約903億円(前年度比101%)、ソフトウェアは約267億円(前年度比106%)となり、前年度の見込み数値を若干上回る結果となりました。

■ 金融端末国内出荷額推移



金融端末主要製品別の動向

主要製品別で見ると、現金処理機の大口ユーザの新規及びリプレース需要があったものの、テラズマシンとATM/CDの出荷減少により、出荷台数は前年度を若干下回り、出荷金額は、前年度を若干上回る結果となりました。ソフトウェアの出荷金額は、専用端末ソフトと業務系ソフトがともに前年度より若干増加しました。ATM/CD・窓口機・印鑑照合機用などハードウェア統計に対応する製品区分である「専用端末ソフトウェア」の金額合計は約238億円(同107%)、イメージ処理システム用・自動機集中監視システム用などの「業務系ソフトウェア」の金額合計は約29億円(同104%)でした。また、全体に占めるソフトウェア比率は23%で、今後も24～25%程度で推移すると見通しています。

金融端末の現状と見通し

2016年度は大口ユーザの新規及びリプレース需要により一旦増加したものの、2017年度以降はほぼ横ばいで堅調に推移すると見通しています。

2016年度の流通POS端末の出荷動向

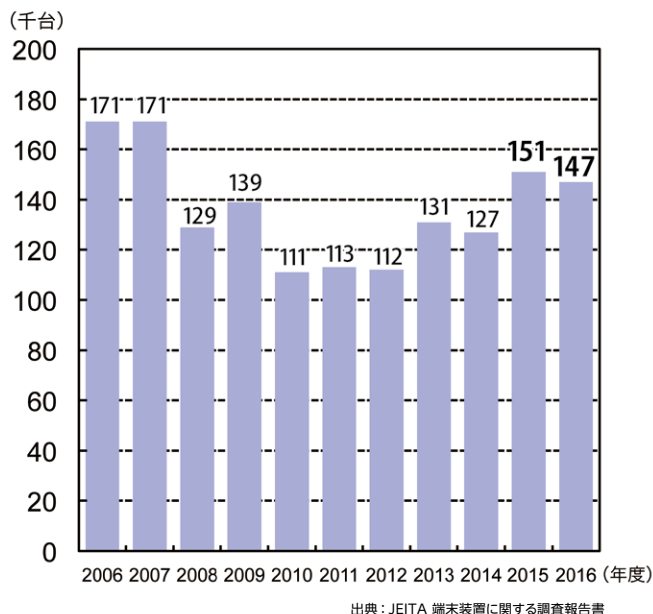
2016年度のPOS端末の出荷台数実績は14.7万台(前年度比97%)、出荷金額は416億円(前年度比98%)の結果となりました。

出荷台数、金額共に前年度比ではマイナスとなりましたが、2008～2014年度の7年間ではいずれも出荷台数が14万台を上回った実績はなく、2015年度の好調を維持していると考えられます。今回の結果は、2000年対策のリプレースで17万台規模が出荷された2006年度及び2007年度から9～10年が経過し、少しずつリプレースの周期が訪れたことに加え、軽減税率の補助金による買い替え需要が起因したものと推察されます。

流通POS端末の出荷見通し

今後の見通しとして、2017～2019年度にかけては前同比100%以上の好調維持で推移すると見通しています。軽減税率対応やクレジットIC化対応及び2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や決済方法の多様化と新規サービス拡大、インバウンド需要の増加等に伴うPOSシステムの更新を見込み、出荷増を見通しています。

■ POS端末の出荷台数推移



2016年度のハンディターミナルの出荷額動向

2016年度のハンディターミナルの国内出荷実績は、台数151,895台(前年度比76%)、金額118億円(同66%)となりました。また、輸出では台数68,166台(同94%)、金額40億円(同95%)となりました。

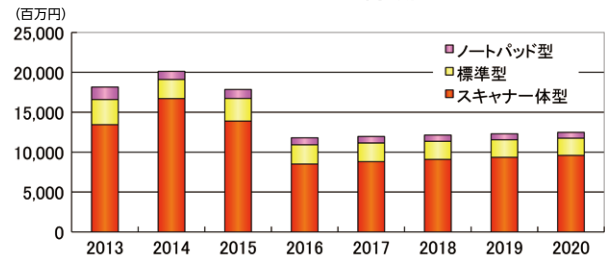
カテゴリ別の動向

各カテゴリ別にみると、「スキャナー体型」の国内出荷は、台数で24%減少、金額では39%減少しました。輸出は、台数で6%減少、金額では3%減少しました。「標準型」の国内出荷は、台数で28%減少、金額でも15%減少しました。「ノートパッド型」の国内出荷は、台数で15%減少、金額でも23%減少しました。

ハンディターミナルの出荷見通し

2016年度出荷実績と比較した2017年度以降4か年の見通しは、「スキャナー体型」の国内出荷台数は増加し、その後微増傾向が続くと見通しています。「標準型」の国内出荷台数は、微減傾向から横ばいに推移すると見通しで、「ノートパッド型」の国内出荷台数は、微減傾向が続くと見通しています。

■ハンディターミナルカテゴリ別出荷額推移



出典：JEITA 端末装置に関する調査報告書



この1冊でさらにわかる!

「端末装置に関する調査報告書」



発行：2017年7月(表紙は2016年版)
 編集：金融端末専門委員会、
 流通POS端末専門委員会、
 ハンディターミナル専門委員会
 会員：5,400円
 会員外：10,800円
 体裁：A4判 163頁

金融・流通・運輸・製造など、さまざまな業種で、業務の省力化・効率化の促進に貢献してきた端末装置の出荷動向についてとりまとめています。端末装置の機能については、利用者側から各業務に最適な機器の要求があり、メーカーはそれを実現すべく長年努力してきました。本報告書では、各端末装置の出荷実績を分析すると共に中期での出荷見通しについてとりまとめています。また、技術や市場に関するトピックス調査についても併せて実施しているので広くご活用いただけます。

✓ここがポイント!

第1部 金融端末装置

- ・ハードウェア、ソフトウェアの動向
- ・製品別の動向(ATM/CD、テラーズマシン、現金処理機、通帳証書発行機等)
- ・トピックス調査

第2部 流通POS端末装置

- ・POS端末製品別の動向(無線POS、PC-POS、セルフチェックアウトシステム)
- ・カード決済端末の動向
- ・PC-POSのアプリケーション動向調査

第3部 ハンディターミナル

- ・カテゴリ別の動向(スキャナー体型、標準型、ノートパッド型)
- ・業種別の出荷動向(流通・運輸・製造・倉庫/物流・電気/ガス/水道等)

問い合わせ先：情報端末事業委員会 [担当] 情報・産業システム部 吉田・金丸



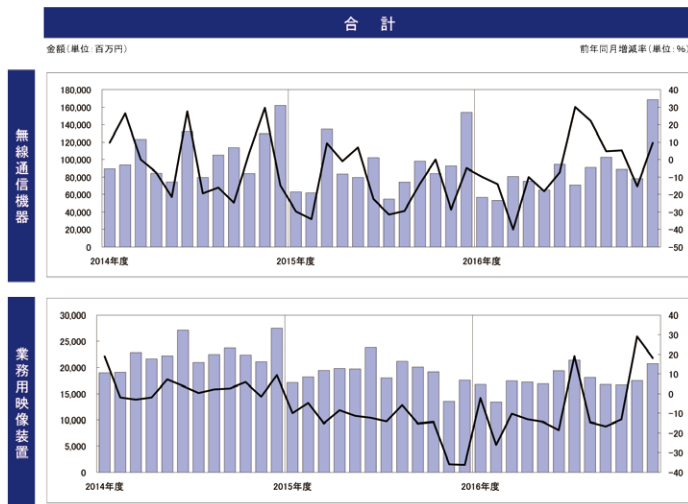
産業用電子機器 受注統計

～日系企業(JEITA会員企業)53社の統計～

2017年3月の概況

無線通信機器は、受注計で1,688億60百万円(前年同月比9.6%増)となりました。うち、放送装置246億54百万円(同86.6%増)、固定通信装置331億49百万円(同14.8%減)、基地局通信装置175億77百万円(同3.8%増)、移動局通信装置469億10百万円(同12.3%増)、無線応用装置465億69百万円(同7.7%増)となりました。業務用映像装置は、受注計で、前年同月比18.2%増の207億56百万円でした。超音波応用装置は、受注計で、前年同月比37%減の142億66百万円でした。電気測定器は、受注計で、前年同月比20.9%増の268億51百万円となりました。

産業用電子機器受注額推移



【品目別/過去2年間グラフ】
棒グラフ=金額(単位:百万円)、折れ線グラフ=前年同月増加率(単位:%)



JEITAホームページでさらにわかる!

JEITA 一般社団法人電子情報技術産業協会

2017年3月 産業用電子機器 受注統計

2017年5月22日

品目	2017年3月	2016年3月	増減率	2017年3月	2016年3月	増減率
無線通信機器	168860	153860	9.6%	168860	153860	9.6%
放送装置	24654	23800	86.6%	24654	23800	86.6%
固定通信装置	33149	36000	14.8%	33149	36000	14.8%
基地局通信装置	17577	16900	3.8%	17577	16900	3.8%
移動局通信装置	46910	41700	12.3%	46910	41700	12.3%
無線応用装置	46569	43200	7.7%	46569	43200	7.7%
業務用映像装置	20756	17500	18.2%	20756	17500	18.2%
超音波応用装置	14266	22000	37%	14266	22000	37%
電気測定器	26851	22100	20.9%	26851	22100	20.9%

3月の概況

- ①無線通信機器は、受注計で、前年同月比9.6%増の1,688億60百万円となった。うち、放送装置246億54百万円(同86.6%増)、固定通信装置331億49百万円(同14.8%減)、基地局通信装置175億77百万円(同3.8%増)、移動局通信装置469億10百万円(同12.3%増)、無線応用装置465億69百万円(同7.7%増)となった。
- ②業務用映像装置は、受注計で、前年同月比18.2%増の207億56百万円となった。
- ③超音波応用装置は、受注計で、前年同月比37%減の142億66百万円となった。
- ④電気測定器は、受注計で、前年同月比20.9%増の268億51百万円となった。

2016年度の概況

- ①2016年度の無線通信機器は、内需が前年比4%減の1,591億62百万円、外需が前年比13.4%減の1,279億3百万円となり、全体で前年比5.2%減の1,925億65百万円となった。
- ②2016年度の業務用映像装置は、内需が前年比7.7%増の895億4百万円、外需が前年比1%減の1,226億65百万円となり、全体で前年比6.7%減の2,122億10百万円となった。
- ③2016年度の超音波応用装置は、内需が前年比0.8%増の616億6百万円、外需が前年比0.4%増の442億1百万円となり、全体で前年比0.6%増の1,058億7百万円となった。
- ④2016年度の電気測定器は、内需が前年比5.2%増の317億20百万円、外需が前年比1.3%増の1,604億78百万円となり、全体で前年比1.9%増の1,921億98百万円となった。

※品目別の過去2年間分データグラフに掲載いたしますので、ご参照ください。

棒グラフ=金額(単位:百万円)、折れ線グラフ=前年同月増加率(単位:%)

出所:一般社団法人電子情報技術産業協会

JEITAホームページにて、詳細を掲載。

品目別の過去2年間分データ推移もグラフを掲載。
毎月更新中。

「産業用電子機器 受注統計」

<http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/order/2016/index.html>

「産業用電子機器 出荷統計」

http://home.jeita.or.jp/upload_file/20170522145015_ELA2KB6OWy.pdf

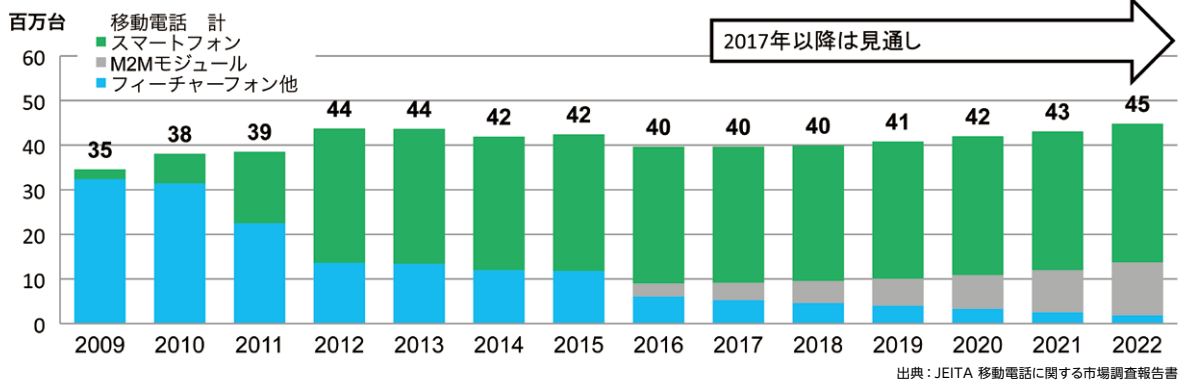


携帯電話国内需要台数、 2022年に約4500万台を見込む

統計参加外企業を含めた2016年における日本市場全体の需要台数は、39,600千台、前年比93.5%とマイナスになりました。うち、スマートフォンは30,669千台、前年比100.2%、スマートフォン比率は83.6%となっています。2017年以降の国内需要台数は徐々に増加し、2022年には44,778千台、スマートフォン比率は94.5%に達するものと見通しています。2015年にはSIMフリー

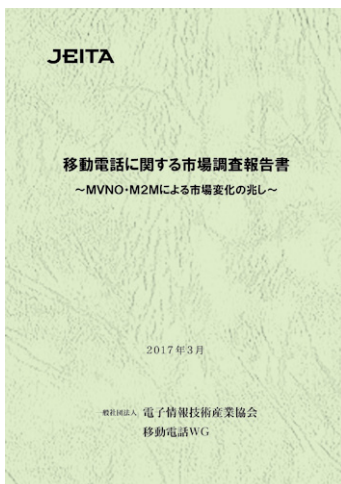
やMVNO (Mobile Virtual Network Operator 仮想移動体通信事業者) を背景とした格安スマートフォンが登場してきているなかで認知度が向上、2016年では今後市場の拡大が見込まれるウェアラブルデバイスやIoTとネットワークを繋ぐゲートウェイとしての用途拡大が期待され、2017年以降はIoT市場拡大に伴うM2Mモジュールの需要が伸びていくと思われれます。

■ 携帯電話国内需要台数推移と見通し(暦年)



この1冊でさらにわかる!

「携帯電話に関する市場調査報告書 ～MVNO・M2Mによる市場変化の兆し～」



発行：2017年3月
編集：携帯電話WG
会員：10,800円
会員外：21,600円
ISBN978-4-905110-99-6

JEITA 調査統計委員会／携帯電話WGでは、携帯電話の市場動向の把握、業界自主統計の整備、市場における課題の把握と対応や新規需要の創造および市場育成を目的として活動を行い、その結果を本報告書にまとめました。業界自主統計だけでは把握できない国内需要台数を推計するとともに、2022年までの見通しをまとめています。また、本WGで実施した販売店調査や専門家ヒアリングなどの調査結果より浮かび上がった市場の課題を整理しています。

主要目次

- 日本市場における携帯電話の将来に関する調査
 - ・ 携帯電話の日本市場(内需)動向
 - ・ 携帯電話の国内出荷(統計実績)動向 (IoT市場の拡大に伴うM2M通信モジュールの見通し等)
- 世界市場における携帯電話の現状と将来に関する調査
 - ・ 携帯電話の世界市場動向
 - ・ 世界市場におけるトピックス
- 携帯電話を取り巻く日本市場の現状に関する調査
 - ・ 販売店(ドコモ・KDDI・ソフトバンク・ワイモバイル)の現状調査
 - ・ MVNO市場の現状と今後の市場拡大に伴う課題

監視カメラの市場動向

～安心・安全を担う業務用映像装置の出荷動向～



監視カメラ出荷統計

～日系企業(JEITA会員企業)12社の統計～

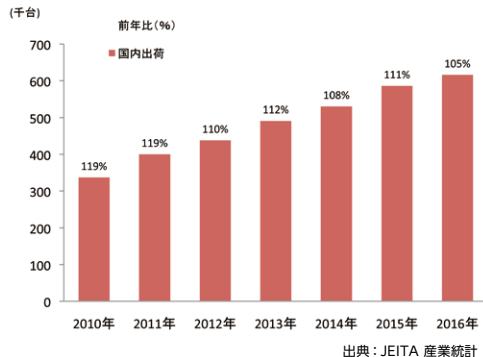
2016年における監視カメラの国内出荷数量は、61万6千台(前年比105%)となり、2010年から7年連続でのプラスとなりました。また、国内出荷金額は、289億84百万円(同109%)となり、出荷数量同様2010年から7年連続でプラスとなりました。

監視カメラは、日系企業が製品を多く製造している主力の機器となっており、これからの拡がりが大いに期待できる製品分野となっています。また、これまでに、報道関係や外部団体などからデータ利用要望が多く寄せられていたことを受け、昨年度から、会員企業の協力の元、ダウンロード版でのデータの頒布も実施しています。

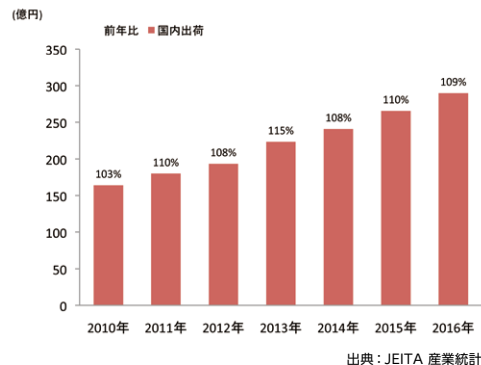
監視カメラ統計【定義】

- 主として監視用システムに使うよう設計されたテレビカメラ。ただし、赤外線等を利用した暗視カメラは特殊型として、監視用には含まない。
- IPカメラ[LANインタフェース(100BASE-TX/10BASE-T、TCP/IP)とWEBサーバ機能を内蔵することにより、LAN、インターネットなどに直接接続し、ネット上に映像を配信することができるカメラ、ネットワークカメラ、WEBカメラとも呼ぶ]を含む。
- 監視用システムとは、人間の目に代わって、危険な場所環境の悪い場所などの状況をテレビカメラで撮影し離れた場所へ伝送路を通してビデオモニタに写し出すシステム。(道路監視、トンネル内監視、生産ライン監視、店舗監視等)

■ 監視カメラ国内出荷台数推移



■ 監視カメラ国内出荷金額推移



このデータでさらにわかる!

「[ダウンロード版]監視カメラ出荷統計データ集2016年版」



監視カメラ総出荷、国内出荷、輸出について、それぞれの、2007年4月以降2015年3月までの暦年、年度データを掲載、2011年4-6月以降2016年12月までのデータを掲載。

(PDFデータ 11ページ)

頒価 会員：10,800円

会員外：21,600円

産業社会システム調査統計専門委員会 / 放送・通信システム部

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=665&cateid=1>



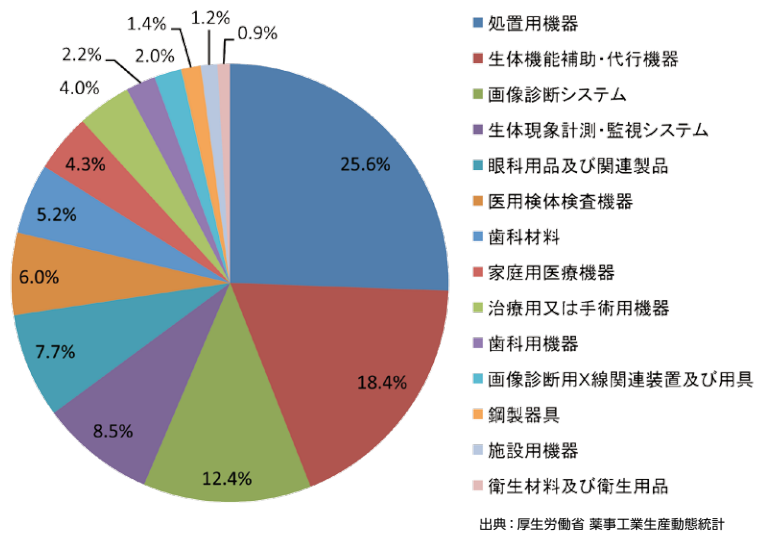
医療機器の市場は緩やかな増加傾向、 過去5年平均4%増

2015年の医療機器の総出荷額(国内+輸出)は、3兆3,399億円(前年比100.1%)。一方で年平均伸率(2011～2015年)は4.0%増と緩やかな増加傾向にあります。

このうち、国内向け出荷額は、2兆7173億円(前年比98.3%)。輸出向け出荷額は、6,226億円(前年比108.8%)となりました。

また、分類別では、処置用機器(注射器具・カテーテル等)、生体機能補助・代行機器(人口呼吸器・透析器・人口関節等)、画像診断システム(X線装置・CT装置・超音波診断装置等)の3分類で全体の約5割強を占めています。

■ 2015年総出荷に占める各分類の構成比率



医療機器に関する公的統計の目的と特徴について

1. 厚生労働省 薬事工業生産動態統計

薬事統計は、医薬品、医薬部外品及び医療機器に関する生産の実態等を明らかにすることを目的として毎月調査を実施しており、医薬品医療機器法に規定する、全国の医薬品、医薬部外品又は医療機器を製造販売する事務所及び医薬品、医薬部外品又は医療機器を製造する製造所を調査対象とし、その全数が客体となっています。

【調査事項】

医薬品、医薬部外品又は医療機器の品目ごとの生産(輸入)金額及び数量、出荷金額及び数量、月末在庫金額及び数量。

【特徴】

非常に細かい医療機器区分で確認することができるため、医療機器メーカーをはじめとした多くの企業が利用しています。

2. 財務省貿易統計

貿易統計は、外国貿易等に関する統計基本通達に基づいて作成及び公表される統計であり、貿易の実態を正確に把握し、各国の外国貿易との比較を容易にすることができます。分類に当たっては、統計品目番号(HSコード)が利用されています。

【特徴】

HSコードを基に、世界各国の状況を比較することができます。

3. 経済産業省生産動態統計

生産動態統計は、経済産業省生産動態統計調査規則別表に掲げる鉱産物及び工業品を生産する者であって生産品目別に掲げる範囲に属する事業所等に対し、毎月行われている標本抽出調査。

【特徴】

産業全体の中で、医療機器分野の動向を把握することができます。JEITAが発表する「電子情報産業の世界生産見通し」では、本統計の数値を用いています。

※各統計の定義・数値等に関するお問合せは、所管の官庁へ直接お問い合わせください。

問い合わせ先：ヘルスケアイノベーション部会 [担当] IoT事業推進部 藤原



主要電子機器の世界需要増を受けて 2016年12月以降、前年比プラス成長が継続

2016年度の電子部品グローバル出荷額

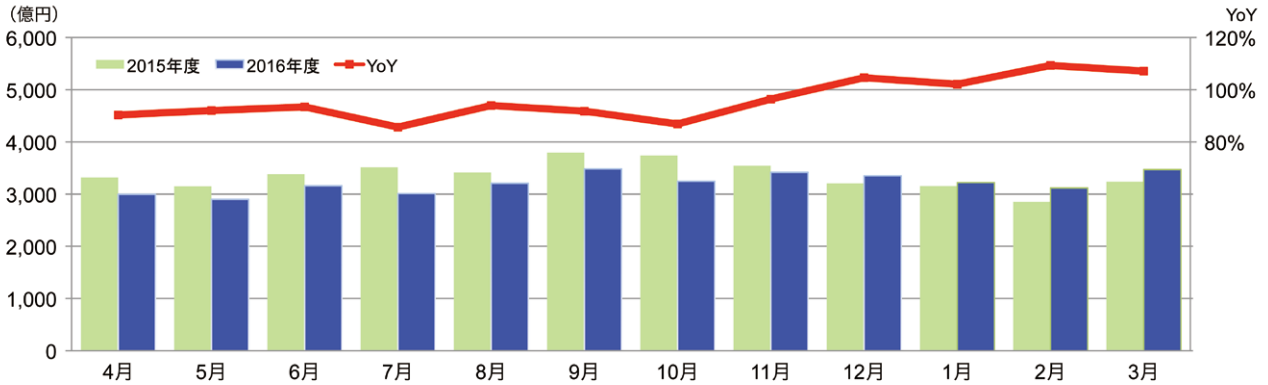
2016年度の電子部品グローバル出荷額は、3.8兆円(前年度比96%)となりました。

月別の出荷額は、2015年12月以降、前年比マイナスが続いていましたが、2016年12月に13カ月ぶりに前年を上回り、これ以降、前年比プラスを維持しています。

2016年度は、当初より数量ベースでは前年を上回っていましたが、為替による金額の目減りの影響で、金額ベースでは、前年比マイナスとなりました。

今後は、自動車の通信機能の普及やIoTの進展により、日系企業の高機能・高信頼性部品のニーズが高まることから、プラス成長の継続が期待されます。

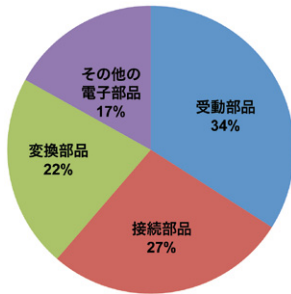
■ 電子部品グローバル出荷額推移



出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計

品目別構成比

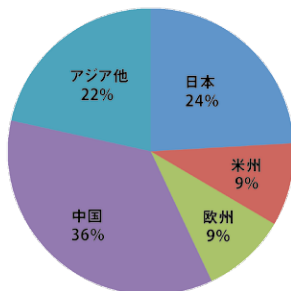
2016年度の品目別構成比では、コンデンサやインダクタなどの受動部品が34%と最大構成となっており、次いでスイッチやコネクタ等の接続部品が27%となっています。



出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計

地域別構成比

2016年度の地域別構成比では、中国が36%と最大構成となっており、次いで日本が24%となっています。2016年は、中国の構成率が低下し、日本、アジア他で上昇しました。



出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計

■ 品目別出荷額 (ホームページ掲載)

品目別	2016年度						2016年度累計	
	1月		2月		3月		4月-3月	
	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
電子部品出荷額 (億円)	3,220	102	3,117	109	3,470	107	38,599	95
世界計	3,220	102	3,117	109	3,470	107	38,599	95
(日本)	808	112	784	103	885	106	9,328	99
受動部品	1,057	98	1,043	110	1,168	107	13,142	98
コンデンサ	711	98	715	110	802	107	8,889	98
抵抗器	116	105	116	111	127	109	1,403	99
トランス	34	90	34	98	40	96	446	100
インダクタ	191	98	173	115	194	108	2,357	96
その他	3	102	3	113	4	124	44	98
接続部品	907	116	903	117	996	112	10,529	100
スイッチ	400	103	391	104	442	100	4,634	95
コネクタ	502	129	507	130	549	125	5,837	104
その他	4	113	5	125	5	113	58	106
変換部品	749	108	670	109	736	111	8,397	96
音響部品	201	123	152	95	153	96	1,912	87
センサ	328	100	328	114	368	115	4,013	99
アクチュエータ	218	111	189	115	214	116	2,472	99
その他の電子部品	506	82	499	94	568	95	6,529	85
電源部品	220	101	215	95	260	103	2,529	89
高周波部品	285	72	284	93	308	88	4,000	82

出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計



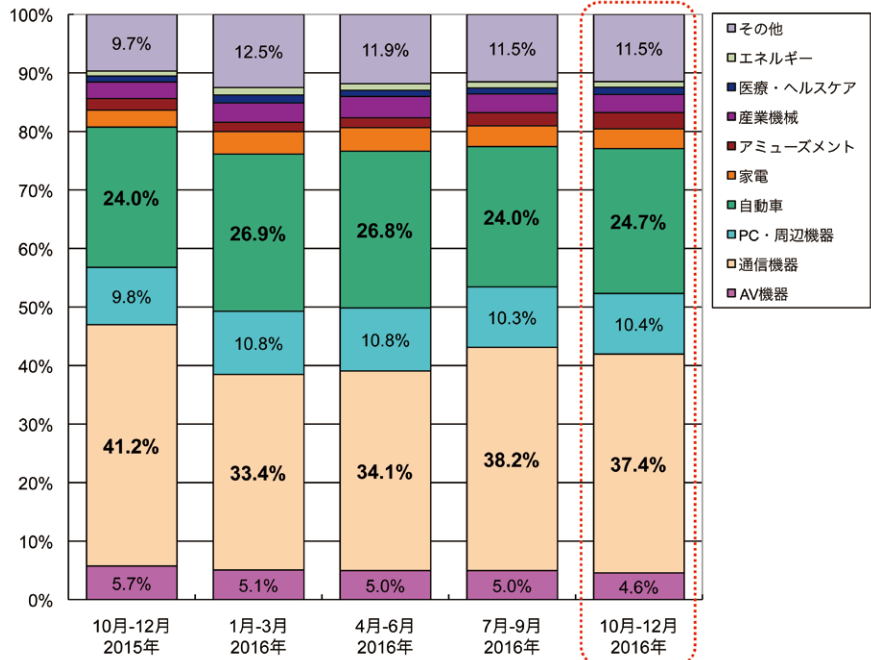
電子部品のマーケットが見える

～最大の需要先は通信機器と自動車～

電子部品の用途別構成比

2016年10-12月期の電子部品の用途別構成比を見ると、最大構成は37.4%のスマートフォンを中心とした通信機器となっています。次に大きいのは、自動車で24.7%を占めています。この二つの需要先で、6割以上を占めています。通信機器は、7-9月、10-12月に出荷が増加し、自動車は大きな季節トレンドは見られません。用途別の季節トレンドで、マーケットを見ることも重要です。

■用途別構成比推移



出典：JEITA 電子部品短期動向調査



統計データの紹介

「電子部品グローバル出荷統計」

JEITA電子部品部会参加企業を中心に73社の参加会社を誇るグローバル出荷統計。毎月総出荷額を品目別、地域別に集計しています。電子部品をグローバルな視点で幅広くカバーする統計としてタイムリーに毎月発表しています。参加会社を募集しており、JEITA会員企業以外でも無料で参加いただけます。

統計概要

- ・参加社数：73社(2016年度)
- ・調査頻度：毎月実施
- ・出荷金額総計：約3.8兆円、日系電子部品の46%相当をカバー (2016年度)
- ・調査対象：53品目/5地域(需要地)

http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html

✓ここがポイント!

電子部品の日系シェアは約38%と高いため、グローバルな電子機器の先行指標としても価値が高い統計。参加会社には、毎月のデータを蓄積し、時系列で多様な切り口の分析を支援する簡易ソフトも配布中です。自社データと比較することで、業界動向のベンチマークとして、活用いただけます。

「電子部品短期動向調査」

電子部品の用途別構成比について四半期毎に調査・電子部品部会のホームページで発表しています。電子部品調査統計委員会に参加する約20社から提出された、連結ベースの電子部品の用途別出荷額を構成比で表した統計。

<http://home.jeita.or.jp/cgi-bin/information/expage.cgi?n=1>

問い合わせ先：電子部品部会 [担当] 電子部品部 國場



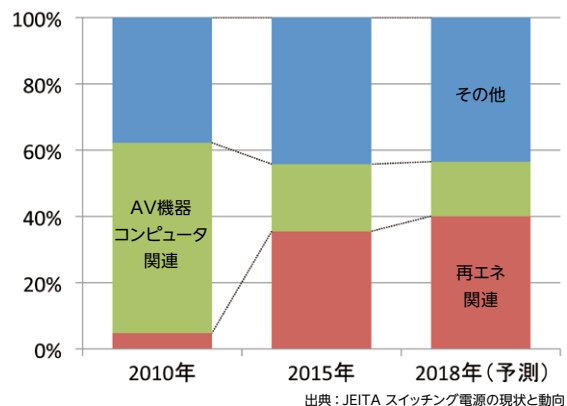
再エネ需要の高まり等を背景として、市場構成に大きな変化

右のグラフは、電源部品事業委員会が作成した冊子「スイッチング電源の現状と動向2016」に掲載した、市場動向の定量的分析から特徴的な部分を抽出して示したものです。

2010年から2015年において、日系の電源メーカー各社が供給する市場分野の構成に大きな変化があったことが動向分析でも示されています。これら変化の要因としては、電源製品市場での台湾・中国等の新興国メーカーの台頭や、国内民生家電の不振、東日本大震災を契機とした再生可能エネルギーの需要の高まりなどが挙げられます。

今後の市場構成は、成長産業とされる分野の進展状況によりますが、いずれにせよ、新エネルギーへの対応や、給電システムの多様化、機器の省電力化に伴って、さらに高効率・高機能な電源製品が求められます。

■ JEITA加盟電源メーカーの市場分野別構成推移



【本誌では下記11分野で構成】

■ 再生可能エネルギー関連 ■ AV機器 ■ コンピュータ関連機器
■ その他（通信機器／制御機器／生活家電／医療機器／照明・表示器関連／事務機器／充電機器／その他）



この1冊でさらにわかる!

「スイッチング電源の現状と動向2016」



発行：2016年4月
編集：電源部品事業委員会
会費：2,160円
会員外：3,240円

本書は、スイッチング電源の業界について知りたいと考えている方、メーカーの技術者、スイッチング電源の販売店、学生などを対象に、総括的な知識整理と理解の一助となるよう、概要、用途・技術分類、市場状況、使用例、技術動向、安全、環境等について図表・写真などを用いて分かり易く解説しています。

主要目次

- 第1章 スwitchング電源とは
- 第2章 スwitchング電源の生産状況
- 第3章 スwitchング電源の技術関連動向
- 第4章 スwitchング電源の分類
- 第5章 スwitchング電源の使用例
- 第6章 スwitchング電源の採用・使用にあたって
- 第7章 スwitchング電源の環境対応と安全への取り組み
- 第8章 メーカー一覧

[本書2016年版は2013年版の改訂版です]

✓ここがポイント!

第2章にて、スイッチング電源の市場動向について、再生可能エネルギー、EV等の自動車産業、医療・ヘルスケア、社会インフラ等の成長産業分野をカバーする形で定量的に紹介しています。



永久磁石は家電機器モータや車載向けの需要が好調

2016年の永久磁石は、国内生産額が前年同期比94%でした。

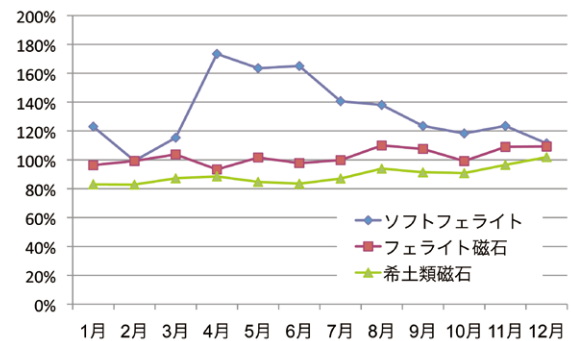
主な用途は、回転機器（FA機器用、家電機器モータ用、電装機器モータ用など）や、通信・計測・制御機器（ハードディスク用、電装機器用など）です。

永久磁石の内訳としては、フェライト磁石が前年同期比102%、約185億円。希土類（レアアース）磁石は、前年同期比89%、約915億円でした。価格変動の激しい希土類磁石の値動きは2017年に落ち着くという見方があります。

アプリケーション別では特に家電機器モータ用が好調で、下期から金額・重量ともに前年比130%程度で推移しています。

また、車載については今後の需要拡大が見込まれる先進運転支援システム向け（各種センサ用途：EPS、OP、磁気センサ等）が堅調です。

■ 2016年磁性材料国内生産実績推移（前年同月比）



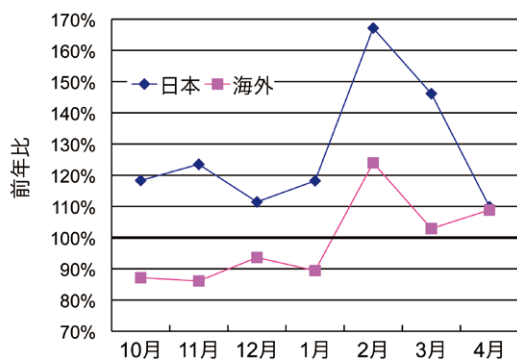
出典：JEITA 電子材料生産実績



統計データの紹介

「電子材料生産実績（磁性材料、誘電体セラミックス）」

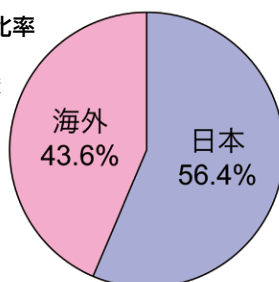
■ ソフトフェライトの地域別出荷動向



出典：JEITA 電子材料生産実績

■ 地域別出荷比率

ソフトフェライト
2017年4月実績



出典：JEITA 電子材料生産実績

JEITA 電子材料事業委員会が実施している統計。磁性材料や誘電体セラミックスの生産実績は、電子部品やアプリケーションのトレンドを把握するのに役立ちます。

統計の概要

- ・参加社数：21社（2016年度）
- ・調査頻度：毎月実施
- ・公開データ：
 - ソフトフェライト、永久磁石…国内・海外生産の合計数値（金額）
 - 誘電体セラミックス原料、電極材料…世界生産量の合計数値（重量指数）

品目分類	
ソフトフェライト	
希土類磁石	Sm-Co系、Nd-Fe-B系、その他
誘電体セラミックス原料	酸化チタン、炭酸バリウム
誘電体セラミックス電極材料	銀、パラジウム、銀パラジウム、ニッケル

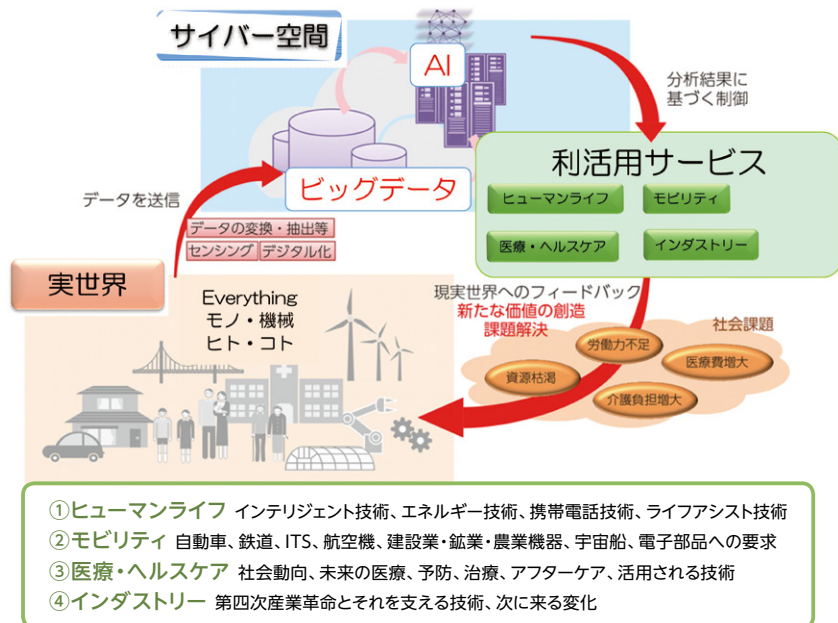
✓ここがポイント!

世界的リーディングカンパニーが参加する統計データで業界全体の動向把握に最適。
統計参加会社には集計結果のデータを毎月月末にご報告。



IoTとAIの利活用による社会システムの変革 (第2章 注目するフィールド)

第四次産業革命の中核技術となるであろうIoTとAIがもたらす実世界への利活用サービス領域の中から、注目するフィールドとして、「ヒューマンライフ」、「モビリティ」、「医療・ヘルスケア」、「インダストリー」を取り上げました。注目するフィールドについては将来IoT・AIがもたらす暮らし、産業構造、社会インフラから社会構造に至る変革に言及し、そこから創出されるIoT関連市場とそれらを支える技術側面を考察しています。



この1冊でさらにわかる!

「2026年までの電子部品技術ロードマップ」

～IoTとAIによるスマート化する産業、生活と世界をリードする電子部品の動向～



発行：2017年3月
 編集：部品技術ロードマップ専門委員会
 会費：8,640円
 会員外：12,960円
 体裁：A4判 382頁

JEITA電子部品部会／技術・標準戦略委員会／部品技術ロードマップ専門委員会では2年に1度、電子部品を扱う技術者あるいは関係者を対象とした電子部品技術ロードマップを発刊しています。最新版は2017年3月に発刊されており、「2026年までの電子部品技術ロードマップ」と題し、電子部品を取り巻く環境、電子部品の現状、10年後までの技術動向および将来への展望などを提示しています。

主要目次

- 注目するフィールド
 - ・「ヒューマンライフ」、「モビリティ」、「医療・ヘルスケア」、「インダストリー」
- 電子部品の技術動向
 - ・インダクタ、コンデンサ、抵抗器、EMC部品・ESD部品、通信デバイス・モジュール、コネクタ、入出力デバイス、センサ・アクチュエータ、電源、電子部品材料
- トピックス
 - ・電子部品のFMEA実施ガイドの概要、国際標準化の概要

✓ここがポイント!

2003年の初版発行以来、今年で8版目。電子部品の市場で起こりつつある変化や、将来予測される変化を捉えて電子部品があるべき将来像を描いています。



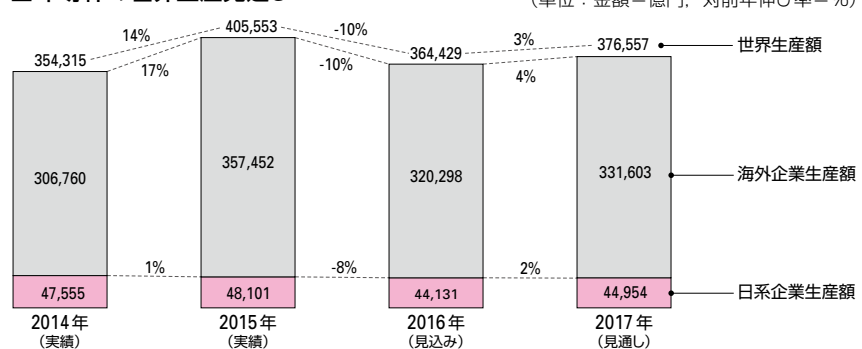
スマホ普及と自動車電装化による 需要拡大の傾向に

2016年における半導体の世界生産額は36兆4,429億円、世界生産額に占める日系企業生産の割合は約12%に当たる4兆4,131億円で、このうち国内生産は3兆654億円で日系の国内生産比率は約69%になります。

国内の生産動向としては、高付加価値スマートフォン向けの需要が回復傾向にあり、メモリやイメージセンサの需要拡大は半導体の国内生産に良い影響を与えています。

今後は省エネや安全機運の高まりにより電気自動車や自動運転車の需要拡大が見込め、自動車の電装化率の更なる上昇が期待できることから、2017年はプラス成長を見通しています。

■半導体の世界生産見通し



出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見直し



この1冊でさらにわかる!

「スマホのなかをのぞいてみよう」



無償配布

主要目次

- ・スマホが賢く便利そのワケは?
- ・黒い四角形の正体は?
- ・ところで半導体ってナニ?
- ・0と1の組み合わせでできること!(基本編・応用編)
- ・スマホの中のICの仕事!
- ・スマホの中で活躍する半導体の仲間たち

毎日の暮らしを快適にしている半導体製品のはたらきは、子どもたちにとっては分かりにくいこと。見えないところで頑張る半導体の役割をわかりやすく紹介した冊子を発行しました。IoT社会の実現に向け、これからの未来技術の実現に欠かせない半導体と半導体製品が果たす役割と貢献について、今一番身近な製品である”スマートフォン”を題材に、小学校高学年～中学生にもわかり易い表現で構成しています。



✓ここがポイント!

未来を担う子どもたちが夢を広げる半導体技術を理解し、ものづくりの楽しさを知るきっかけとなることを願い、「スマホのなかをのぞいてみよう」は広く各方面に配布されています。



センサの世界出荷額は、2015年に1.8兆円、前年比40%増と4年連続で二桁以上のプラス成長と拡大が続く

2015年のセンサグローバル出荷動向

2015年におけるセンサの世界出荷数量は271億2,954万3千個、対前年比108%、金額は1兆8,490億38百万円、対前年比140%となりました。金額では4年連続で二桁以上のプラス成長と拡大を続けています。

2015年の回答会社数：89社

日系の主要なセンサ企業が参加する統計

【センサ種類毎の回答会社数】

・光度センサ	28社	・磁界センサ	21社
・温度センサ	26社	・音・超音波センサ	11社
・圧力センサ	25社	・化学・バイオセンサ	8社
・慣性力センサ	21社	・その他のセンサ	8社
・位置センサ	22社		

※前年比は参考値。参加会社数は、第1回(85社)、第2回(87社)、今回(89社)。

センサ種類別の動向

種類別では、2015年の金額構成比で最大構成は、光度センサ51%、位置センサ27%となっています。数量構成比では、温度センサ46%、位置センサ18%、光度センサ16%となっています。

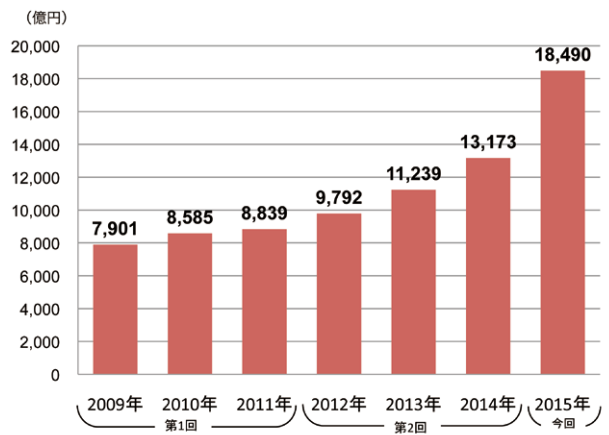
センサ需要部門別の動向

需要部門別では、2015年の数量構成比では、最大構成は汎用の41%、次いで通信機器・スマートフォン用の23%、コンピュータ・情報端末用が14%、自動車・交通用が6%と続きました。金額構成比で最大構成は、通信機器・スマートフォン用で56%となって前年より11%増加しており、スマートフォン需要の拡大が数字にも表れています。次いで自動車・交通用が15%、次いでAV機器用6%、FAオートメーション用5%となりました。

センサ仕向地別の動向

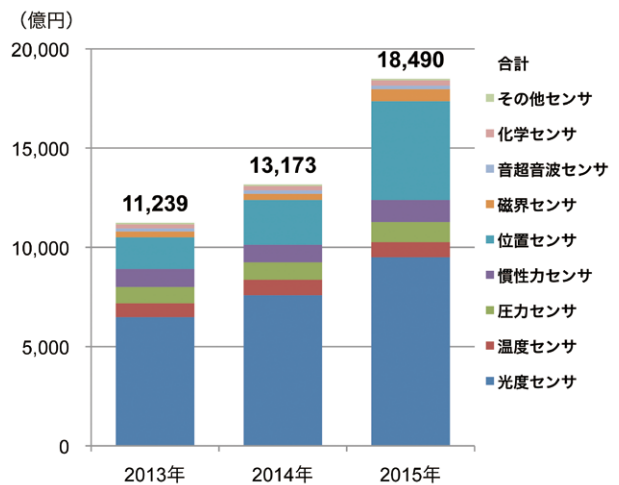
仕向地別では、2015年の数量構成比では、中国向けが41%、アジア・パシフィック向けが24%、日本向けが23%となっています。金額構成比では、米州向け38%、日本向け21%、中国向け21%、アジア・パシフィック向けが15%となっています。

■センサ世界出荷金額推移(2009年～2015年)



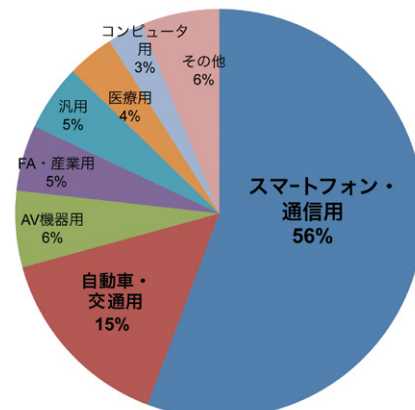
出典：JEITA センサ・グローバル状況調査

■センサ種類別金額推移



出典：JEITA センサ・グローバル状況調査

■2015年需要部門別構成比(金額)



出典：JEITA センサ・グローバル状況調査



CPS/IoT社会におけるセンサの位置づけ

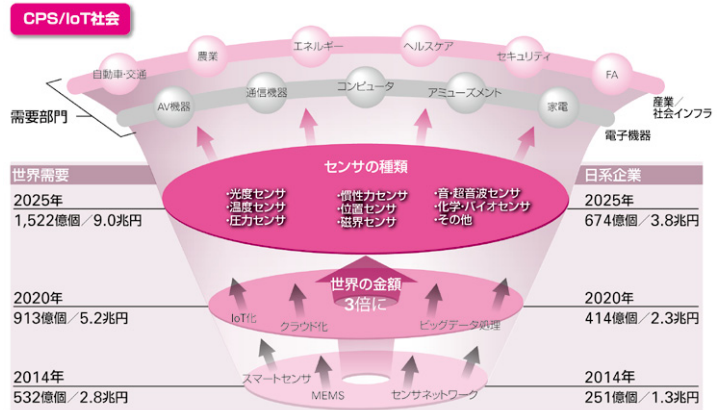
センサ世界需要額と日系企業

センサは、私たちの回りの様々な事象をデータに変換するためのキーデバイスであり、あらゆる機器に搭載されています。家電機器やインターネットの入口端末をはじめ、今後は自動車・鉄道・船舶・航空などの交通システム、機械・化学・農業・土木・エネルギーなどの産業ビジネス、医療・防災住宅・防犯などの生活環境、宇宙・ロボットなどのハイテク領域においても広く普及と浸透が見込まれます。さらに、1台の機器に搭載されるセンサの種類や個数も増大していき、CPS/IoT社会ではセンシングの重要性はますます高まり、センサの巨大な需要形成が見込まれています。

2025年における世界需要額は9兆318億円(2014年から年平均11%増)で、そのうち日系企業の出荷額は3兆7,929億円、同年平均10%増

と見通しました。2014年の日系金額シェアは47%、種類別に日系シェアの高いセンサは、サーミスタなどの温度センサで72%、イメージセンサなどの光度センサで67%、角度や長さや距離などを測定する位置センサで37%となりました。

■ センサ位置づけ



出典：JEITA 注目分野に関する動向調査2015



この1冊でさらにわかる!

「注目分野に関する動向調査2015」



発行：2015年12月
編集：調査統計委員会（総合政策部会）
会員：2,160円
会員外：3,240円
体裁：A4判 8頁

2015年度の注目分野では、センサを取り上げました。センサグローバル状況調査(センサ統計)をベースにセンサの位置づけと世界需要額見通しをまとめています。センサ統計と合わせて、内外での市場分析等にデータを広くご活用ください。

✓ここがポイント!

上記の冊子版にて使用したデータをご自身でグラフ加工したい方向けにダウンロード版を頒布しています。JEITAでは本誌掲載データのグラフ加工データの転載を許可しています。

上級編

ダウンロード版

注目分野に関する動向調査2015・PDF版
～01ウェアラブル端末、02ワイヤレスモジュール、03センサ～(世界需要見通しデータ編付き)
<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=606&cateid=1>

ダウンロード版

JEITAセンサ・グローバル状況調査／センサ世界出荷2015年実績・サマリ品目データ
<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=653&cateid=1>

※さらに、研究者向けとして、センサグローバル状況調査の集計結果(全品目データ)を頒布しています。詳しくは事務局までお問い合わせください。



ディスプレイデバイスの市場動向

2016年におけるディスプレイデバイスの国内生産額は1兆5,925億円(前年比27%減)となりました。2012年から連続4年間プラスで推移してきましたが、一転して大きく落ち込みました(経済産業省:生産動態統計)。2016年のマイナス成長の要因としては、中国での需要鈍化、液晶TV市場、携帯市場の飽和、国内での大型ディスプレイ生産の減少などがあげられます。今後は、

中国での景気減退や先進諸国でのスマホ市場に一服感があるものの、アジア・アフリカを中心とした新興諸国ではこれからも成長が見込めること、高精細でタッチパネル機能を持った高付加価値製品を中心に需要拡大が期待できることから、2017年は微増まで回復する見通しです。



レポート紹介

教育分野におけるディスプレイの未来ビジョン

ディスプレイデバイス部会では今後、成長が期待される教育分野におけるディスプレイについて、取りわけ小学校、中学校、高校におけるディスプレイの未来ビジョンについて識者10名

のインタビューからキーワードを抽出、ディスプレイの未来についてのワークショップを開催する等の調査を実施し、4つのシーンをイラストにまとめました。



シナリオA: 壁と一体化した黒板、電子教科書、電子ノートのある教室

2035年電子ブック・電子ノートを利用した授業が一般化。教材はコンパクトになり作業スペースが広がる。黒板はなく壁とディスプレイが一体化。壁に映し出された教科書は机上の電子ブックにも映し出される。電子ブックは薄く、紙をめくるように使用。データを書き換えることで全部の教科書になる。サイズは見開きA3。電子ノートはA4で紙に書くような感覚で記入できる。折り畳むとA4、広げるとA2になり壁に貼って発表の際のパネルにしたり、大判地図として見たりと様々な用途に使えるシートディスプレイが活躍する。



シナリオB: 大型ディスプレイで海外の友達とつながる部屋

郊外にある小学生の女の子の部屋。壁一面が大きなディスプレイになっており、海外にいる友達とお互いの部屋を映すことにより空間的につながっているように見える。ディスプレイには相手の部屋が映し出されるだけでなく、二人がしゃべった言葉が、お互いの言葉に翻訳され、表示される。ペット型ロボットは、ディスプレイに表示された言葉をしゃべり二人のコミュニケーションを手助けする。



シナリオC: 床の全面ディスプレイを使ったフットサルの練習

中学校の体育館。友達たちとフットサルの練習。この体育館は床が全面ディスプレイになっており、競技にあわせたラインが浮かび上がる。ここではフットサルの最中に、お薦めのパスコースが強調されており、もっとも効果があるパスコースが緑の強調ラインで示される。また、このディスプレイは体育で使用するだけでなく全校集会、大画面でのプレゼンテーションなど様々な活動にも使用できる。



シナリオD: 仮想の空間やホログラムを使った映画作りの会議

高校生が映画作りの会議を仮想空間で行っている。現実では離れた場所にいる人たちが、実際にあつて話をしているかのような会話ができるテーブルは、脚本、演出、音楽などそれぞれの作業ごとに割り当てられている。机の上には、ホログラムで舞台セットやCGが浮かび上がり、それを囲んで会議をしている。外部にあるものをダウンロードし、机の上に持ってくる事が出来るなど、空間的なユーザインタフェースが利用できる。また、仮想空間の奥にある窓には色々な風景を表示させることもできる。

「教育分野におけるディスプレイの未来ビジョン」概要 <http://home.jeita.or.jp/device/committee/vision01.html>

「教育とディスプレイの将来」(竹村真一先生インタビュー) <http://home.jeita.or.jp/device/committee/interview01.html>



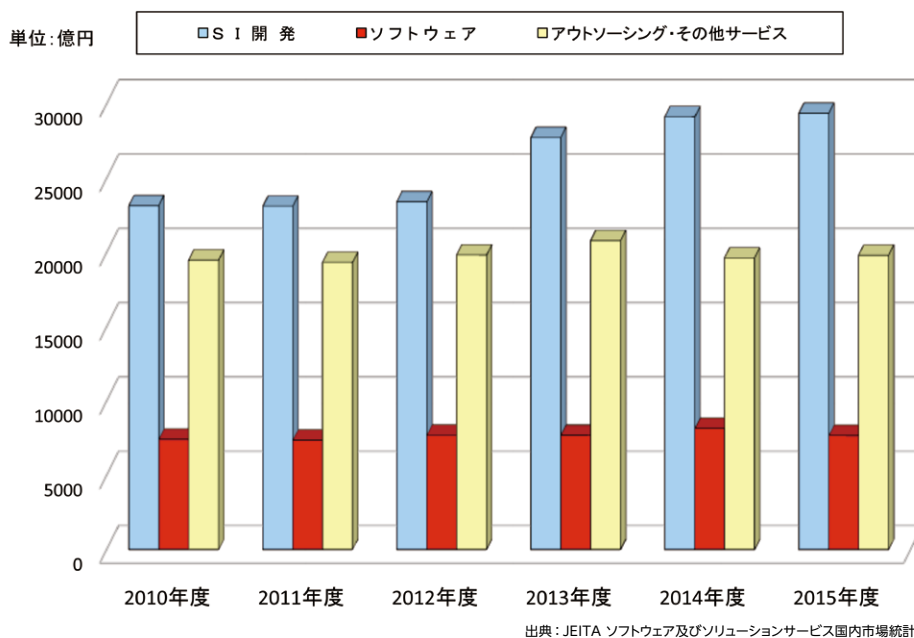
2015年度のソフトウェア及びソリューションサービスの市場規模は5兆6,788億円

2015年度のソフトウェア及びソリューションサービスの市場規模は5兆6,788億円となりました。

2015年度の内訳を見てみると、SI開発(コンサルティング、システムインテグレーション)は2兆9,344億円、ソ

フトウェア(アプリケーションパッケージ、ミドルウェア)は7,661億円、アウトソーシング・その他サービス(ハード・ソフトメンテナンス、その他)は1兆9,783億円でした。

■ ソフトウェア及びソリューションサービス国内市場統計調査結果



調査項目

① SI開発

コンサルティングからシステム構築を含むもので、通常、上流工程から下流工程と呼ばれている企画、設計、開発、納入までのSI全体

② ソフトウェア

個別プログラムを除く製品としてのプログラム全般、オペレーティングシステム(OS)、ミドルソフトウェア、アプリケーションパッケージ等

③ アウトソーシングおよびその他サービス

ハードウェア、ソフトウェアの保守サービス、リモート監視、ASP(Application Service Provider)、BPO(Business Process Outsourcing)を含むアウトソーシングサービス等

ソフトウェア及びソリューションサービス国内市場統計調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

<http://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=39&ca=1>

各調査統計レポート一覧 INDEX

(購入方法は、P53をご確認ください)

2017年7月末時点のレポート一覧

No.	分類	題名	冊子/ データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)
★ 1	全般	電子情報産業の世界生産見通し2016(2016年12月)	冊子	3,240円	6,480円
2	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2016・PDF版/ 数表・過去データ推移(大分類2006年掲載)(赤本数表エクセル付)	データ	16,200円	32,400円
★ 3	全般	注目分野に関する動向調査2016 ～ロボット・移動ロボット、人口知能(AI)、豊かな暮らしの未来像(2016年12月)	冊子	2,160円	3,240円
4	全般	ダウンロード版 注目分野に関する動向調査2016～・PDF版/ロボット・移動ロボット、 人口知能(AI)、豊かな暮らしの未来像(2016年12月)(世界需要見通しデータ編付き)	データ	10,800円	21,600円
★ 5	電子機器	携帯電話に関する市場調査報告書 ～MVNO・M2Mによる市場変化の兆し～(2017年3月)	冊子	10,800円	21,600円
★ 6	電子機器	AV&IT機器世界需要動向～2021年までの展望～(2017年2月)	冊子	10,800円	21,600円
★ 7	電子機器	民生用電子機器国内出荷データ集2016(2016年7月)	冊子	1,944円	3,888円
8	電子機器	ダウンロード版 2016民生用電子機器国内出荷データ集(2016年7月)	データ	1,944円	3,888円
★ 9	電子機器	サーバ・ワークステーションに関する市場調査報告書(2017年7月)	冊子	5,400円	10,800円
★ 10	電子機器	プリンターに関する調査報告書(2017年7月)	冊子	10,800円	21,600円
★ 11	電子機器	情報端末装置に関する市場調査報告書 ～プリンタ、ディスプレイモニタ、HDD、イメージスキャナ、OCR(2017年7月)	冊子	10,800円	21,600円
★ 12	電子機器	入力装置に関する調査報告書～スキャナ、OCR～(2017年7月)	冊子	5,400円	10,800円
★ 13	電子機器	磁気記憶装置に関する調査報告書(2017年7月)	冊子	5,400円	10,800円
★ 14	電子機器	端末装置に関する調査報告書 ～金融端末、POS端末、ハンディ端末、KIOSK端末(2017年7月)	冊子	5,400円	10,800円
★ 15	電子機器	医療機器調査報告書2009年-2013年～世界49ヶ国の輸出入統計～(2015年3月)	冊子	5,400円	10,800円
16	電子機器	ダウンロード版 監視カメラ出荷統計データ集2015(2016年6月)	データ	10,800円	21,600円
17	電子部品 デバイス	2026年までの電子部品技術ロードマップ ～IoTとAIによりスマート化する産業、生活と世界をリードする電子部品動向～(2017年3月)	冊子	8,640円	12,960円
★ 18	電子部品 デバイス	主要電子機器の世界生産状況 2015年-2017年(2017年3月)	冊子	3,000円	6,000円
19	電子部品 デバイス	スイッチング電源の現状と動向(2016年4月)	冊子	2,160円	3,240円
20	電子部品 デバイス	スマホの中をのぞいてみよう(2015年10月)	冊子	小冊子無償頒布	

バックナンバーについては、JEITAホームページにて購入受付をしているレポートの一覧になります。
他にも在庫があれば、頒布を行っているレポートもありますので、JEITAサービスセンターまでお問い合わせください。

No.	分類	題名	冊子/ データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)	
バック ナンバ ー	21	電子部品 デバイス ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2016(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、志向地別、センサ形状別	データ	27,000円	54,000円	
	22	電子部品 デバイス ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2016(集計結果・全品目データ②) 測定現理別、製品登録一覧表	データ	216,000円	432,000円	
	23	電子部品 デバイス ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式1-測定原理別	データ	216,000円	432,000円	
	24	電子部品 デバイス ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式2-需要部門別	データ	54,000円	108,000円	
	25	電子部品 デバイス ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式3-仕向地別	データ	27,000円	54,000円	
	26	電子部品 デバイス ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式4-センサ形状別	データ	27,000円	54,000円	
	27	電子部品 デバイス ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 製品登録一覧表	データ	216,000円	432,000円	
	28	電子部品 デバイス ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2012(サマリ版品目データ) (2012年12月)	データ	10,800円	21,600円	
	29	全 般 ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2015 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円	
	30	全 般 ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2014 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円	
	31	全 般 ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2013 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円	
	32	全 般 ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2012 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円	
	33	全 般 ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2011 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円	
	34	全 般 ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2010 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円	
	35	全 般 ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2009 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円	
	36	全 般 ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2008 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円	
	37	全 般 ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2007 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円	
	38	全 般 注目分野に関する動向調査2015 ～ウェアラブル端末、ワイヤレスモジュール、センサ(2014年12月)	冊子	2,160円	3,240円	
	39	全 般 注目分野に関する動向調査2014～サイバーセキュリティ、セキュリティ機器、 202X年 街・東京 セキュリティ未来像(2014年12月)	冊子	2,160円	3,240円	
	40	全 般 注目分野に関する動向調査2013～M2M/IoT,M2M/IoT 利活用分野、カーエレクトロニクス/カーインフラ(2013年12月)	冊子	2,160円	3,240円	
	41	全 般 注目分野に関する動向調査2012～ヘルスケア・メディカル、センサ、 JEITAセンサグローバル状況調査～(2012年12月)	冊子	1,029円	2,057円	
	★	42	全 般 電子情報産業の世界生産見通し(赤本詳細版) ～各社アンケート集計結果～(2016年12月)	冊子	108,000円	216,000円

レポート購入方法

■ 政府刊行物センターでの取り扱い

「★」印のある資料については、政府刊行物センター（霞が関）にて取り扱いをしています。
全官報のホームページからもお申し込みいただけます（一般価格での取り扱いのみ）。

全官報HP

<http://www.gov-book.or.jp/>

※書店様のご注文につきましては、全官報までお問い合わせください。

■ JEITAホームページ「刊行物」のページからの申し込み

JEITA HP「刊行物」

<http://www.jeita.or.jp/japanese/public/>

※別途、送料が必要になります。

■ JEITAサービスセンターでの取り扱い

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル4階

TEL：03-5218-1086 FAX：03-3217-2725

※見本をご覧いただいてから、その場で購入いただけます。

調査統計ガイドブック2017-2018
- Executive Summary -

発行：一般社団法人 電子情報技術産業協会
〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル
TEL：03-5218-1052

編著：統計室／統計連絡会

デザイン：株式会社 ユー・プランニング

All Rights Reserved, Copyright© JEITA 2017

一般社団法人 電子情報技術産業協会
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル
<http://www.jeita.or.jp/>

2017年7月発行

